

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第66期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

【会社名】 株式会社キトー

【英訳名】 KITO CORPORATION
(旧英訳名 KITO CORP.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鬼頭 芳雄

【本店の所在の場所】 山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地

【電話番号】 055-275-7521

【事務連絡者氏名】 専務取締役 専務執行役員 経営管理本部長 野村 博

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル16階

【電話番号】 03-5371-7345

【事務連絡者氏名】 専務取締役 専務執行役員 経営管理本部長 野村 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	26,904	31,794	36,961	32,605	23,925
経常利益 (百万円)	3,653	4,518	5,188	2,045	471
当期純利益 (百万円)	2,307	2,787	3,286	1,185	122
純資産額 (百万円)	11,487	15,185	17,748	17,269	15,786
総資産額 (百万円)	25,636	29,671	29,187	27,861	25,700
1株当たり純資産額 (円)	96,962.27	114,153.19	126,326.55	124,120.52	125,282.03
1株当たり当期純利益 (円)	16,313.10	23,254.72	24,940.56	8,807.08	910.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			24,117.46	8,690.32	903.06
自己資本比率 (%)	44.8	48.9	58.2	60.2	59.3
自己資本利益率 (%)	18.5	21.4	20.9	7.0	0.8
株価収益率 (倍)			6.5	8.4	127.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,054	3,748	2,500	572	2,097
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	122	887	1,130	2,026	594
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,142	599	2,582	820	895
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,609	6,942	5,472	4,655	5,361
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,208 (340)	1,379 (396)	1,466 (465)	1,541 (515)	1,541 (340)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期・第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が非上場のため、記載しておりません。

3 第62期・第63期の株価収益率は、上場廃止により株価が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時雇用者には、パートタイマー・臨時社員の臨時従業員及び派遣社員を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	21,449	24,244	26,591	23,319	14,682
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,861	3,254	3,809	1,231	595
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,688	2,016	2,659	792	251
資本金 (百万円)	3,740	3,855	3,965	3,976	3,976
発行済株式総数 (株)	117,903	127,101	134,557	135,241	135,241
純資産額 (百万円)	10,697	12,898	15,364	15,369	13,562
総資産額 (百万円)	23,310	25,982	25,248	24,409	22,340
1株当たり純資産額 (円)	90,259.89	101,491.85	114,199.88	113,657.15	111,360.91
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	6,000.00 (3,000.00)	4,500.00 (3,000.00)	2,000.00 (1,000.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	11,822.37	16,824.21	20,180.94	5,889.69	1,866.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			19,514.92	5,811.61	
自己資本比率 (%)	45.9	49.6	60.9	63.0	60.7
自己資本利益率 (%)	13.7	17.1	18.8	5.2	
株価収益率 (倍)			8.0	12.5	
配当性向 (%)			29.7	76.4	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	507 (98)	519 (115)	560 (262)	600 (292)	623 (180)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期・第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が非上場のため記載しておりません。

3 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第66期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5 第62期・第63期の株価収益率は、上場廃止により株価が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時雇用者には、パートタイマー・臨時社員の臨時従業員及び派遣社員を含んでおります。

7 第64期の1株当たり配当額6,000.00円は、記念配当(上場及び創立75周年)1,000.00円を含んでおります。

8 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和7年11月 鬼頭美代志の個人経営として鬼頭製作所を大森（東京都大田区）に創業、チェーンブロック等の製造を開始。
- 昭和12年6月 合資会社に組織変更。
- 昭和14年4月 中野島（川崎市多摩区）に分工場を新設。
- 昭和19年7月 株式会社に組織変更。
鬼頭鉤鎖機器工業株式会社に商号変更。
- 昭和20年11月 本社工場を大森から中野島（川崎市多摩区）に移転。
株式会社鬼頭製作所に商号変更。
- 昭和22年10月 営業部門を分離し、鬼頭商事株式会社を設立。
- 昭和42年11月 株式会社大野製作所を吸収合併、大野シャッター株式会社（シャッター販売部門）を設立。
厚木工場（神奈川県厚木市）を新設。
- 昭和45年1月 キトーサービスエンジニアリング株式会社を設立。
11月 鬼頭商事株式会社及び大野シャッター株式会社を吸収合併、
株式会社キトーに商号変更。
- 昭和53年10月 キトーサービスエンジニアリング株式会社を吸収合併。
- 昭和55年10月 当社株式の店頭登録により株式を公開。
- 昭和57年5月 新本社工場を山梨県中巨摩郡（現在地）へ移転するため建設に着工。
- 昭和58年12月 新本社工場が完成し、旧本社工場（中野島）及び厚木工場を全面移転。
- 平成2年1月 米国に現地法人KITO INC.（現・連結子会社）及びHarrington Hoists, Inc.（現・連結子会社）を設立。
- 平成5年1月 東京都渋谷区代々木に東京本社を新設。
カナダに現地法人KITO CANADA INC.（現・連結子会社）を設立。
- 平成7年5月 中国に合弁会社江陰凱澄起重機械有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成8年4月 フィリピンに100%出資の子会社KITO PHILIPPINES, INC.（現・連結子会社）及びKITO PHILIPPINES, INC.の40%出資のKIMA REALTY, INC.（現・連結子会社）を設立。
- 平成9年8月 タイに合弁会社SIAM KITO CO., LTD.を設立。
- 平成10年7月 全事業所を対象としてISO9001を取得。
9月 関連会社川崎キトー製品サービス株式会社を連結子会社化。
- 平成13年2月 本社工場を対象としてISO14001を取得。
6月 KITO INC.の100%出資の子会社Har Ki, Inc.（商標権等管理会社）を設立（現・連結子会社）。
- 平成14年6月 中国に70%出資の子会社北京KITO-BLUESWORD物流系統集成有限公司を設立。
11月 江陰凱澄起重機械有限公司の出資比率を45%から65%とする。
- 平成15年1月 100%出資の子会社川崎キトー製品サービス株式会社を吸収合併。
3月 大阪府寝屋川市の西部支社用土地の売却、大阪府守口市に新事務所（西部支社）を開設。
8月 カーライル・グループ（注）が100%出資する特別目的会社カーライル・ジャパン・ホールディングス・スリー株式会社（以下「CJH3」という。）による当社株式の公開買付（TOB）成立。
10月 当社株式の店頭登録銘柄の登録取消し。
「キトーレバーブロック LX」が財団法人日本産業デザイン振興会主催の2003年度「グッドデザイン賞」においてグッドデザイン特別賞（金賞）を受賞。
- 11月 当社株式とCJH3株式との株式交換成立。
- 12月 CJH3との合併、当社が存続会社となる。
- 平成16年3月 北京KITO-BLUESWORD物流系統集成有限公司の閉鎖。
3月 中国に100%出資の子会社上海凱道貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
4月 立体自動倉庫を中心とするシステム事業を株式会社ダイフクに譲渡。

- 平成17年 1月 江陰凱澄起重機械有限公司の出資比率を65%から80%とする。
- 5月 東京都渋谷区代々木の東京本社用土地の売却、東京都新宿区西新宿の東京オペラシティビル内に新事務所（東京本社）を開設。
江陰凱澄起重機械有限公司の工場を同市内（江蘇省江陰市）の工業団地に全面移転。
- 平成18年 5月 ドイツに100%出資の子会社Kito Europe GmbH（現・連結子会社）を設立。
- 12月 タイに当社49%出資の子会社SUKIT BUSINESS CO., LTD.（議決権所有割合82.77%）を設立。
同社が当社関連会社SIAM KITO CO., LTD.株式を取得し、両社ともに連結子会社とする。
- 平成19年 8月 東京証券取引所市場第一部へ上場。
- 平成20年 2月 SIAM KITO CO., LTD.の工場をバンコク市からチョンブリ県へ全面移転。
- 11月 「キトーチェーンブロック CX」が財団法人日本産業デザイン振興会主催の2008年度「グッドデザイン賞」を受賞。
韓国に80%出資の子会社KITO KOREA CO., LTD.（現・連結子会社）を設立。
- 平成21年 2月 江陰凱澄起重機械有限公司の出資比率を80%から87%とする。
- 4月 「キトーレバーブロック L5」が2008年度日本機械学会優秀製品賞を受賞。
- 6月 江陰凱澄起重機械有限公司の出資比率を87%から88.7%とする。
- 10月 KITO INC.の商号をKITO Americas, Inc.に変更。
- 平成22年 3月 KONECRANES PLCとの業務・資本提携契約を締結。

(注)カーライル・グループとは、米国に本拠を置くプライベート・エクイティ・ファンドであり、グローバルに4つの投資分野（パイアウト、不動産、ベンチャー/グロース・キャピタル、レバレッジド・ファイナンス）において自己資金並びに外部投資家の出資により投資活動を展開しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社12社の計13社で構成されております。

当社グループの主な事業内容は、巻上機及びクレーン等の製造、販売であり、事業の種類別セグメントは、ホイスト・クレーン事業のみの単一セグメントであります。

当社グループは顧客のニーズに合致した事業を展開しており、製品としては「標準製品」「特殊製品」「その他」に区分されます。

(1) 当社グループの製品別の特徴

標準製品

顧客ニーズの最大公約数をとらえ規格化した製品であり、見込み生産品であります。巻上機及びクレーンともに使いやすさはもとより、安全性や生産性の向上を求める顧客の要望に高次元で応える機能を有しております。

特殊製品

顧客の荷役の内容や環境条件によって異なる様々なニーズをとらえ、オリジナル設計・製作をした製品であり、特殊な環境や複雑な条件においても安全性と作業効率向上を求める顧客の要望に柔軟に対応しております。

その他

購入後の製品を継続的に安心してご使用頂くため、部品の提供やメンテナンス等のアフターサービス等を行っております。

(2) 当社グループの販売体制

当社グループの販売体制は、国内では代理店制度を採用し、主に特約代理店傘下の販売店の一般流通ルートを通じて供給しております。

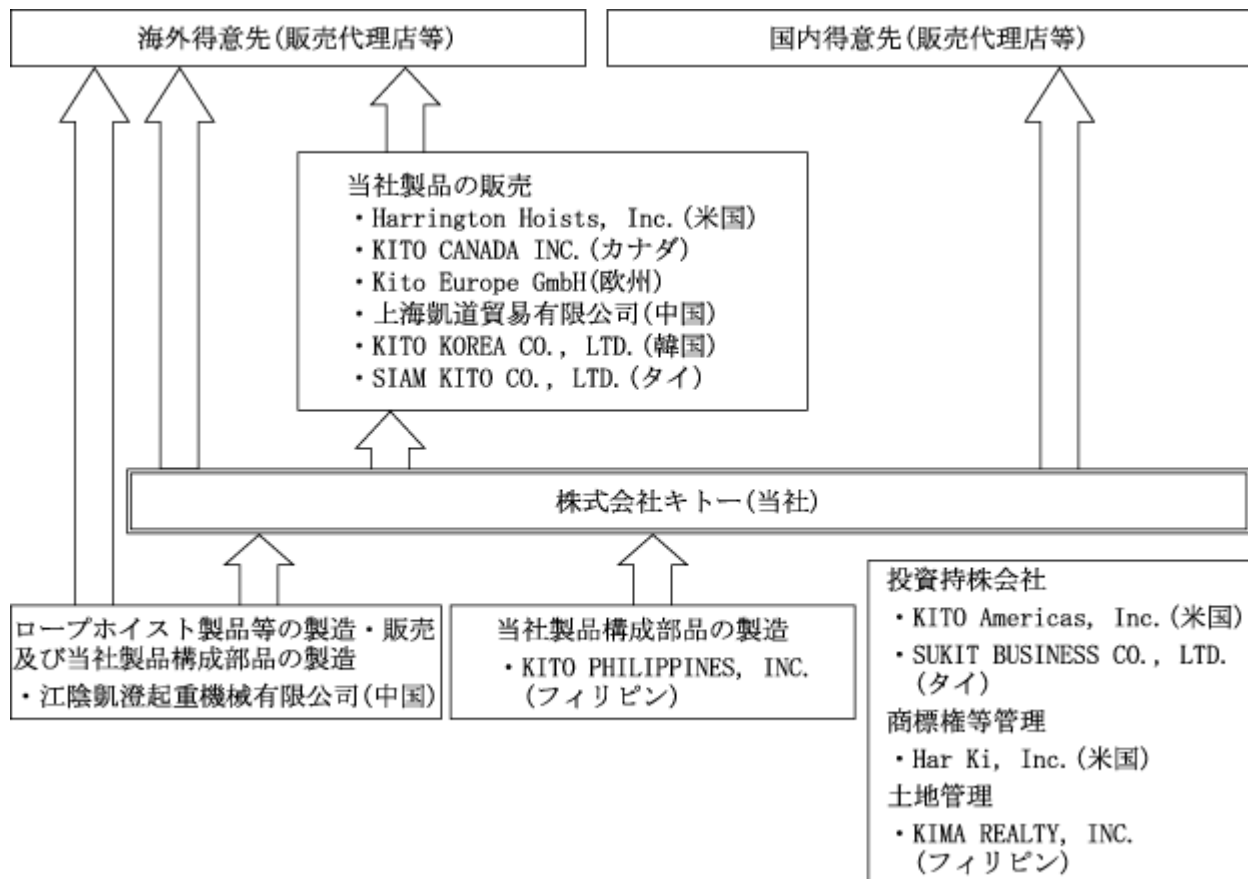
また、海外では北米、アジア、その他欧州をはじめ各国においてグローバルに事業を展開しており、海外子会社及び海外代理店を通じて供給しております。

(3) 当社グループの取り扱い製品

標準製品・特殊製品・その他を機能別に分類すると以下のとおりであります。

標準	特殊	その他	品 目	名 称	特 徴
			手動製品	手動チェーンブロック	人力でハンドチェーンを操作し、荷物を巻き上げ下げする製品で、限られたスペースでも荷物を簡単に移動できることから、主に土木建築現場等で使用されております。
				レバールック	荷締め・固定・位置合わせ作業に適した製品で、運輸・橋梁・建築・土木・林業等あらゆる業界で幅広く使用されております。
				手動トロリー	手動チェーンブロック及び電気チェーンブロックと結合し、横行レールに取り付けることで荷物を左右に移動させる製品です。
			電動製品	電気チェーンブロック	電動モータの回転により荷物を巻き上げ下げする製品で、主に工場設備として使用されておりますが、橋梁建設等屋外現場でも幅広く使用されております。
				電気トロリー	電気チェーンブロックと結合し、横行レールに取り付けることで荷物を左右に移動させる製品です。
				ロープホイスト	荷物を巻き上げ下げする媒体として、チェーンではなくワイヤーループを使用した製品です。
				クレーン	荷役運搬作業の効率向上、省スペース、省コストを実現する設備として使用されており、天井クレーン・ジブクレーン・橋形クレーン・その他周辺機器等の製品です。
				スリング	玉掛け作業や資材運搬作業等に使用するチェンスリング、繊維スリング等の製品です。
				バキューム	荷を傷めずにエアで吸着するバキューム式リフト製品及びバラサ製品です。
				その他	補修用部品販売、点検修理等のアフターサービス及び液晶製造装置の開閉装置（チャンバー）です。

(4) 事業系統図



(注) 子会社12社はすべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
KITO Americas, Inc. (注) 1、4、5	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 10,000	Harrington Hoists, Inc.及び Har Ki, Inc.への投資持株会社	100.0	役員の兼任1名
Harrington Hoists, Inc. (注) 1、3、5	アメリカ合衆国 ペンシルバニア州	千US\$ 9,500	当社製品の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
Har Ki, Inc. (注) 3、5	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 1	Harrington Hoists, Inc.製品の 商標権及び知的財産権の管理	100.0 (100.0)	
KITO CANADA INC.	カナダ国 ブリティッシュ コロンビア州	千C\$ 800	当社製品の製造・販売	100.0	役員の兼任2名
Kito Europe GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ	千EUR 1,000	当社製品の販売	100.0	
KITO PHILIPPINES, INC. (注) 1	フィリピン共和国 ラグナ州	千US\$ 13,989	当社製品構成部品の製造	100.0	役員の兼任1名
KIMA REALTY, INC. (注) 2、3	フィリピン共和国 ラグナ州	千PHP 6,350	KITO PHILIPPINES, INC.に、土地 賃貸を行う土地管理業	40.0 (40.0)	役員の兼任1名
上海凱道貿易有限公司	中華人民共和国 上海市徐匯区	千US\$ 600	当社製品の販売	100.0	役員の兼任1名
江陰凱澄起重機械有限公司 (注) 1、5	中華人民共和国 江蘇省江陰市	千US\$ 23,000	ロープホイスト製品等の製造・販売 及び当社製品構成部品の製造	88.7	役員の兼任2名
SIAM KITO CO., LTD. (注) 3	タイ王国 チョンブリ県	千BAHT 100,000	当社製品の製造・販売	65.7 (20.7)	役員の兼任1名
SUKIT BUSINESS CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千BAHT 100	SIAM KITO CO., LTD.への投資持株 会社	82.8	
KITO KOREA CO., LTD.	大韓民国 京畿道平澤市	千KRW 1,500,000	当社製品の製造・販売	80.0	

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 KITO Americas, Inc.は、平成21年10月1日付でKITO INC.より商号変更いたしました。
5 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

	KITO Americas, Inc.	江陰凱澄起重機械有限公司
売上高 (百万円)	5,548	5,238
経常利益 (百万円)	209	999
当期純利益 (百万円)	128	754
純資産額 (百万円)	2,892	3,402
総資産額 (百万円)	3,985	4,164

KITO Americas, Inc.は、Harrington Hoists, Inc.とHar Ki, Inc.を連結した金額であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
全社共通	1,541 (340)
合計	1,541 (340)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員には、パートタイマー・臨時社員及び派遣社員を含んでおります。
3 当社グループはホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、従業員数は、全社共通として
おります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
623 (180)	41.3	15.7	5,111

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー・臨時社員及び派遣社員を含んでおります。
4 平均年間給与は、平成22年3月31日現在の表示(賞与及び基準外賃金を含む)となっております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和43年に発足されたキトー労働組合があり、日本労働組合総連合会に加盟して
おります。平成22年3月31日現在の組合員数は533名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、各国政府の景気刺激策などにより、世界同時不況による最悪期を脱したとされる一方、国内・海外とも企業の設備投資の抑制ならびに雇用情勢の悪化による個人消費の低迷などが続き、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループにおきましても、広範な業種にわたる需要減退の影響を受けたことにより売上は低調に推移し、景気回復を実感するにはいたりませんでした。

地域別に見ますと、日本および北米は、年度後半には一部業種の設備投資意欲が若干上向いてきたものの、本格的な回復にはいたらず、年度を通して需要が低迷したことにより、売上は前年と比べ大幅に減少いたしました。

中国においては、政府による積極的な内需刺激策の効果も含め需要は堅調に推移し、売上は前年とほぼ同水準、営業利益においては、原材料価格の低減などによる利益貢献が堅調で、前期比90%超の増加となりました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は、23,925百万円（前期比26.6%減）となりました。また利益につきましては、経費削減や原材料価格の低減などに取り組んでまいりましたが、減収および円高の影響により連結営業利益は437百万円（前期比81.5%減）、連結経常利益471百万円（前期比76.9%減）、連結当期純利益122百万円（前期比89.7%減）となりました。

なお、当社グループはホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は省略しております。

次に、所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域は、広範な業種にわたる市場の低迷により売上高は14,682百万円と前連結会計年度と比べ8,636百万円の減収となりました。売上高の減少により営業利益は128百万円と前連結会計年度と比べ2,087百万円と大幅な減益となりました。

北米地域は、一部の業種に設備投資意欲が若干上向いてまいりましたが、売上高は6,413百万円と前連結会計年度と比べ2,556百万円の減収となりました。営業利益は266百万円と前連結会計年度と比べ137百万円の減益となりました。

アジア地域は、中国市場での売上高は堅調に推移しましたが、その他のアジア地域では売上低迷が続き、売上高は6,482百万円と前連結会計年度と比べ1,001百万円の減収となりました。営業利益は707百万円と前連結会計年度と比べ37百万円の増益となりました。

欧州地域は、長引く市場の低迷により売上高は917百万円と前連結会計年度と比べ500百万円の減収となりました。営業損失は11百万円と前連結会計年度と比べ58百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,361百万円となり、前連結会計年度末に比べて705百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,097百万円(前年比1,525百万円増)となりました。これは税金等調整前当期純利益が612百万円、減価償却費が1,108百万円、たな卸資産の減少が1,132百万円、法人税等の還付額が621百万円となりましたが、仕入債務の減少が1,083百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは594百万円(前年比1,432百万円増)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が584百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは895百万円(前年比1,715百万円減)となりました。これは短期借入による収入が1,285百万円となりましたが、短期借入金の返済による支出が251百万円、社債の償還による支出が300百万円、自己株式の取得による支出が1,218百万円、親会社による配当の支払額が327百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は、品目別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
標準製品	16,775	70.2
特殊製品	4,256	60.4
その他	2,043	78.2
合計	23,076	68.7

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特殊製品	4,070	68.3	802	122.5
その他	193	98.4	79	3,601.4
合計	4,263	69.2	882	134.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
標準製品	17,426	75.2
特殊製品	4,571	63.7
その他	1,927	85.9
合計	23,925	73.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、『すべてのお客様に満足と感動を』という使命のもと、今日までの成功モデルを見直し、新たな視点でキトーの成長モデルを築いてまいります。特に低シェア地域、低収益製品、低成長・低採算事業を再評価し、成長性及び収益性を特定の製品や地域に依存しない、新たな事業構造への転換を図ってまいります。また業務・資本提携の効果を最大化すべく努力すると同時に、自力成長のための新たな基盤を早急に整備すべく、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

(1) 信頼されるモノづくり

当社グループは、「品質の高い製品・サービスをお客様に提供することを経営の最重要課題とし、安全性が高く、使いやすく、お客様のニーズに合致し、環境に寄与するものを、厳しいコストの制約を乗り越えて実現する」ことを企業理念に謳っております。そのためにすべての社員が「お客様に満足と感動を」お届けするという念いを込めてモノづくりに関わることが重要であると認識しております。

また、発生してしまった不適合品に関しましては、その真因を追求し、同じ過ちを繰り返さないよう発生防止を徹底する習慣を定着させてまいります。

(2) ロープホイスト販売の強化とクレーンビジネスの再構築

当社グループにおける中国生産拠点において、新しいコンセプトで開発されたロープホイストの量産体制を整え、中国国内において先行発売いたしました。今後、日本、北米を含む全世界に供給してまいります。

また、本年3月に業務・資本提携を締結いたしました業界最大手のKONECRANES PLCからロープホイストの供給を受け、自社グループの製品と合わせて品揃えの充実を図ってまいります。

ロープホイスト販売の強化に伴い、クレーンの需要も大幅に増加することが見込まれます。これに備えて、当社グループのクレーンシステムの供給体制をより一層充実させ、お客様にご満足いただけるトータルシステムを提供できるようビジネスの再構築を図ってまいります。

(3) 新規市場開拓、事業の海外展開の加速

設備投資需要は今後も低調に推移すると予想されますが、財政出動による需要増が見込まれる高速道路・鉄道や、地球温暖化対策として需要増が見込まれる環境・電力エネルギー、底堅い需要を維持する食品など好調な業種をターゲットに、積極的なアプローチと肌理細かいサービスの展開により、拡販に努めてまいります。

中国をはじめとする新興国市場では、今後も旺盛な需要が期待される高速道路・鉄道の交通網整備や原子力発電所向け設備などインフラ需要の開拓に取り組み、特に中国では今後の需要増大に備え、生産能力を現在の2倍近い水準に引き上げる工場増設を進めております。

(4) 事業の拡大とグローバル化に備えた人材育成と環境整備

当社グループでは、海外における事業展開を中心とした事業の拡大かつグローバル化が進展しております。加えていわゆる団塊世代の定年退職が相次ぐ今後の数年間で、人材の世代交代が急速に進むこととなります。拡大しつつある事業を牽引していく次世代のリーダーを育成し、更なる事業拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成22年6月25日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向

当社グループ製品の需要は、設備投資等の経済情勢の変動により、大きな影響を受けることがあり、日本の景気動向だけではなく、特に、当社グループの売上規模が大きい北米、中国を含むアジア等の景気動向によって、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの販売体制等について

日本国内の販売体制等について

当社グループの日本国内における販売は、一部の特殊製品等は直接取引を行っているものもありますが、主に販売代理店を通じて行っており、これら販売代理店に対して口銭や報奨金の支払いを行っております。

この販売代理店との長年に渡る協業体制の結果、当社グループは、日本国内において販売・サービス網を構築しており、様々な業種が当社グループ製品のユーザー顧客に含まれているものと認識しております。

当社グループは、販売代理店との間において、今後も友好的関係を構築・維持できるものと認識しておりますが、当社製品の販売は、販売代理店の営業活動に大きく依存しているため、販売代理店との関係悪化等により取引の継続が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響が及ぶ可能性があります。なお、平成22年3月期において、当社グループの連結売上高の1割以上を販売している販売代理店はありません。

海外の販売体制等について

当社グループは、北米、アジア、及び欧州に子会社を有し各社が当社製品を販売しており、販売子会社のない国・地域では、海外代理店が、当社製品を販売しております。

なお、フィリピン及び中国において製造拠点となっている子会社がありますが、これら子会社も一部において当社グループ製品の販売も行っております。

平成22年3月期の当社グループ売上高実績における海外売上高比率は62.7%と当社グループの売上高の約半分を占めております。とりわけ、北米地域及びアジア地域での販売の依存度が高く、それぞれ26.8%及び27.0%を占めております。なお、アジア地域における売上高の大半は中国市場での売上高であります。それらの地域における販売活動が低迷した場合、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外拠点について

当社グループは、上記のとおり、海外において子会社展開により販売拠点及び製造拠点を有するとともに、販売子会社のない国・地域では、海外代理店が当社製品を販売しております。

そのため、為替リスクのみならず、貿易摩擦等の経済に起因するリスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題や地域特有の疾病等といった社会的なリスク、戦争、テロといった国際政治に関わるリスク、加えて、商習慣の違いにより取引先との関係構築においても予想し得ないリスク等、予測不可能な事態が生じる可能性があります。

このようなリスクが顕在化した場合、製造工程での生産性低下、販売活動の中断等による影響が懸念され、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響をもたらす可能性があります。

(4) 競合について

当社グループは国内外を問わず、同業他社との厳しい競合環境の中にあり、同業他社による廉価販売又は新製品開発等の状況によっては、当社グループの競争力が損なわれる可能性も否定できません。

したがって、当社グループのブランド力、販売価格、商品性等が競合他社と比較し、優位性を維持できない場合には、当社グループに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥による影響について

当社グループは、ISO規格に準拠した品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。

しかしながら、全ての製品について欠陥がなく、かつ品質不良等が全く発生しない保証はなく、将来的にリコール、苦情又はクレーム等が発生しないという保証もありません。

このような事態が発生した場合には、当社グループブランドに対する顧客の信頼が著しく低下する可能性があり、当社グループへの評価のみならず、業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、現在、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできている保証はありません。また、引き続きこのような保険に許容できる条件で加入できるとも限りません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それによる売上の低下、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主要原材料及び部品等の調達による影響について

当社グループは、原材料及び購入部品等の多くを外部から購入し、適時、適量の確保を前提とした生産体制をとっております。

当社グループは調達リスク等の回避のため、複数社からの購入を基本としておりますが、一部に、一社からのみ購入する部品があるほか、一部の部品の加工等についても同様に特定の発注先に対して外注を行っております。

このため、当社製品の生産が急増した場合、これら部品の調達が不安定になり、不足等が発生する可能性があります。また、購入先や発注先の経営状態等にも影響を受ける可能性があります。

現状においては、これらの調達先以外から適時に代替品を入手することは難しく、このような事態が長期にわたった場合、当社グループの生産体制に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、鋼材等の原材料市場において、需給バランスが崩れることによる原材料価格の高騰が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の生産拠点への集中、依存について

当社グループの主な生産設備は、山梨県又は海外の特定地域に集中しているため、万が一、当該地域で大規模な震災、水害又はその他の災害等が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替環境等による影響について

当社グループの主要な生産拠点が日本である一方、近年海外での売上が増大しております。

当社グループには、海外子会社、外貨建ての売上や資産があるため、外国為替相場変動により、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。また、為替相場の変動は、仕入原材料の価格等に影響を与える可能性があります。

(9) 人材確保について

当社グループの発展、成長の糧である人材が適所において確保できない状況又は当社グループがこれまで培ってきた重要な技能・技術の伝承が中断してしまう状況等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(10) システム化について

当社グループは、製造・販売・その他の面において、業務合理化のため、業務の一部を電算化、システム化又はオートメーション化しており、情報端末、通信回線等にかかるシステム異常の発生等の重大な障害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制、業界自主規制、税制等による規制強化、規制緩和の影響について

当社グループは、日本国内のみならず、事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な法的規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの法的規制を当社グループが遵守できない場合、また、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権の保護について

当社グループは独自に開発した技術等を有しており、特許権等の取得等により、当該知的財産権の保護に努めております。また、特許を取得した場合、申請対象となる技術等が推定又は模倣される危険性があるため、特許権等の取得にはなじまない技術等があり、それらについては、別途、当該知的財産権の保護に努めております。

しかしながら、当社グループが当社グループの知的財産権を第三者によって不正使用され、当該第三者に対して訴訟を提起する場合、当社グループが不正使用したとして訴訟を提起される場合等、多額の費用を要する可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社キトー(当社)	三菱電機FA産業機器株式会社	日本	新形ローブホイスト	共同開発	平成18年1月5日から平成23年1月4日まで

- (注) 1 対価として、共同開発契約書に基づくロイヤリティを支払います。
2 契約期間満了前までに申し出がない場合は、1年間毎の自動更新となっており、有価証券報告書提出日現在自動更新しております。

(2) 業務・資本提携契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容
株式会社キトー(当社)	KONECRANES PLC	フィンランド	業務・資本提携

(3) 当社と株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社山梨中央銀行及び住友信託銀行株式会社（以下「貸付人」という。）との「コミットメントライン契約」

当社（以下、「借入人」という。）は、平成20年3月31日付で、貸付人と、株式会社三井住友銀行をエージェントとして、「コミットメントライン契約」を締結しております。

主な契約内容は、以下のとおりであります。

1. 契約の相手先 株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社山梨中央銀行及び住友信託銀行株式会社
2. 貸付極度額 5,000百万円
3. 借入金額 本書提出日現在残高 百万円
4. 契約期間満了日 平成23年3月30日
5. 主な借入人の義務 (1) 借入人の財産、経営等に重大な変化が発生した場合の報告、決算書等の報告 (2) 借入により資産取得する場合の当該資産の担保提供の場合等を除き、書面による事前承諾なく、第三者に担保提供をしない (3) 書面による事前承諾なく、一部の貸付人に対する本契約上の債務を被担保債務の全部又は一部とする担保提供を行わない (4) 次の財務制限条項を遵守すること 平成20年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本（純資産合計額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額-少数株主持分の金額+自己株式の金額）を平成19年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。 平成20年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表から算出される自己資本（純資産合計額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額+自己株式の金額）を平成19年3月期末日における貸借対照表から算出される自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。 平成20年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度及び各事業年度における連結損益計算書及び損益計算書に記載される営業利益を損失としないこと。但し、平成22年3月期における単体の損益計算書に記載される営業損益についてはこの限りではない。

(4) 当座貸越契約

当社（「借入人」）は、平成22年3月25日付で、株式会社三井住友銀行（「貸付人」）と「当座貸越契約」を締結しております。

主な契約内容は、以下のとおりであります。

1. 契約の相手先 株式会社三井住友銀行
2. 貸付極度額 1,500百万円
3. 借入金額 本書提出日現在残高 1,218 百万円
4. 契約期間満了日 平成22年7月30日
5. 取引条件の見直し 下記の事由に該当した場合は、取引条件の見直しを協議することとなっております。 (1) インタレストカバレッジレシオ1以下 インタレストカバレッジレシオとは、金利等の負担能力を示す指標のことをいい、最終の決算期に関する損益計算書（もしくはこれに準じるもの）により以下の算式で算出されるものをいいます。 $\text{（営業利益 + 受取利息）} / \text{支払利息}$ (2) 2期連続当期赤字 2期連続当期赤字とは、最終の決算期およびその前の決算期において、損益計算書（もしくはこれに準じるもの）における当期利益が赤字である場合をいい、3期以上連続して当期利益が赤字になる場合も改めてこの条項に該当するものとします。 (3) 債務超過 債務超過とは、最新の決算期の貸借対照表において、負債が資産を上回る状態をいいます。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは、マテリアル・ハンドリングの分野において、お客様に継続的な満足と感動を提供することを企業の存在価値とし、その目的達成のため、「品質」「価格」「顧客サービス」「革新」を追求し、研究開発活動においては、常に技術革新に努め、お客様に有益で、かつ独創的な製品の開発に精力的にチャレンジすることを方針としております。

(2) 主要課題

これまでに蓄積されたノウハウと新たに研究開発された新技術により、機能・性能の向上を図り、品質向上はもとより、先進技術の追求、環境負荷軽減を目指した製品開発と「真のグローバルNo.1のホイストメーカー」に相応しい技術開発力を備えるべく、研究開発に積極的に取り組んでおります。

(3) 研究開発体制

当社グループの研究開発体制は、開発部が主体となり、テーマ内容により組織横断的な体制が必要となる場合にはプロジェクト体制をとる等、状況に応じた効率的な研究開発体制をとっております。開発テーマには、要素研究テーマと製品開発テーマがありますが、要素研究テーマは会社の将来を担う重要なものであり、製品のコア技術となるものを製品開発に先立って進めております。

(4) 研究開発の主な成果

当連結会計年度の研究開発活動は、現行基幹製品の徹底したコストパフォーマンスの向上と、将来の事業拡大を考慮した基礎・応用研究から製品開発・モデルチェンジまでを進めております。主な成果としては、世界市場に向けた戦略商品として、新形ロープホイスト「HKホイストシリーズ」の開発を行い、中国市場で先行発売いたしました。本製品は当社グループの中国生産拠点を活用することで、高品質かつ競争力に優れたものとなっております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は697百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に与えるような見積り・予測を必要とします。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

当連結会計年度の製品売上に係る将来の無償アフターサービス等の支払いに備えるため、過去の実績保証費率に基づき計上しております。

返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績及び売上総利益率により計算された将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

繰延税金資産

繰延税金資産について、将来の課税所得及び継続的な税務計画をもって検討し、繰延税金資産の全部又は一部について将来回収可能性がないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しております。

未払費用

未払費用に計上している売上割戻金について、当該期間に関わる費用を過去の一定期間の支払実績率により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で想定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。割引率は格付情報機関が発表する安全性の高い公社債の利率に基づいて決定しているほか、報酬水準の増加率及び従業員の平均勤務期間についてはこれまでの実績値に基づいて決定しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

固定資産の減損

地理的な配置及び事業性の有無等、資産の性質を基本単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別単位に資産をグルーピングしております。

遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落している場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は25,700百万円と前連結会計年度末に対して2,160百万円減少しました。これは現金及び預金の増加704百万円、受取手形及び売掛金の減少348百万円、商品及び製品の減少769百万円、仕掛品の減少357百万円、有形固定資産の減少576百万円、長期貸付金の減少208百万円等によるものです。

負債

負債合計は9,914百万円と前連結会計年度末に対して677百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少1,157百万円、短期借入金の増加1,035百万円、未払費用の減少220百万円、社債の減少300百万円等によるものです。

純資産

純資産合計は15,786百万円と前連結会計年度末に対して1,483百万円減少しました。これは、利益剰余金の減少221百万円、自己株式の取得1,218百万円等によるものです。

(3) 経営成績の分析

経営成績

当連結会計年度における当社グループの関連業界は、各国政府の景気刺激策などにより、世界同時不況による最悪期を脱したとされる一方、国内・海外とも企業の設備投資の抑制ならびに雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等が続き、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境下、当社グループは『“お客様の期待を上回る価値を提供”し続け、市場におけるキトーブランドの価値を最大化し、“真のグローバルNo.1のホイストメーカー”になる』を中長期経営ビジョンに掲げ、全社一丸となり様々な課題に取り組んでまいりました。

しかしながら広範な業種にわたる需要減退の影響を受けたことにより、売上は低調に推移し、当連結会計年度の連結売上高は23,925百万円（前年比26.6%減）、連結営業利益は437百万円（前年比81.5%減）となり、2期連続の減収、減益となりました。

なお、当連結会計年度における経営成績等の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

また、当社グループは、国内市場はもとより、北米市場、中国を中心とするアジア市場や欧州市場において積極的な営業展開を図っており、当連結会計年度売上高のうち60%超を海外売上高が占めております。

なお、所在地別の売上高、営業利益構成及び地域別売上高は以下のとおりとなっております。

(所在地別の売上高、営業利益)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する 売上高	10,455	6,413	6,139	917	23,925		23,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,227	0	343	0	4,570	(4,570)	
計	14,682	6,413	6,482	917	28,496	(4,570)	23,925
営業費用	14,554	6,147	5,774	928	27,405	(3,918)	23,487
営業利益又は 営業損失()	128	266	707	11	1,090	(652)	437
営業利益率(%)	0.9	4.1	10.9	1.2	3.8		1.8

(地域別売上高)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,413	6,462	1,284	849	15,009
連結売上高(百万円)					23,925
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	27.0	5.4	3.5	62.7

経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の利益は、経費削減や原材料価格の低減などに取り組んでまいりましたが、減収および円高の影響などにより、連結経常利益は471百万円（前年比76.9%減）、連結当期純利益は122百万円（前年比89.7%減）となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成21年3月期を初年度とした中期経営計画を策定しましたが、業績の急減速を受けて、計画の見直しを行っております。基本的な経営戦略に変更はありませんが、時間軸の計画は変更せざるを得ない状況にあると認識しております。

加えて、KONECRANES PLCとの業務、資本提携の効果額を含めた見直しを行っている状況であります。

< 中長期経営ビジョン（当社が目指す将来像） >

“お客様の期待を上回る価値を提供”し続け、市場におけるキトーブランドの価値を最大化し、“真のグローバルNo.1のホイストメーカー”になる。

< 中長期経営ビジョン スローガン >

For the Global Next Stage

< 基本エリア戦略 >

グローバルな市場における当社の事業展開を、日本・北米・欧州（西欧）を中心とした成熟市場と、中国・アジア・ロシア・ブラジル等をはじめとする成長市場の二つに大別し、それぞれに注力し事業展開してまいります。

成熟市場

日本、北米では既に一定の市場シェアを獲得していますが、地域や業界によっては、十分攻めきれていない市場もあり、肌理細やかな営業展開を図りシェア拡大を目指します。一方市場シェアの低い欧州（西欧）では、Kito Europe GmbHを軸に、キトーブランドの一層の浸透と販売ネットワークの拡充を推進してまいります。

また、既存主要製品（手動チェーンブロック・レバーブロック・電気チェーンブロック）の拡販に加え、ロープホイスト製品の積極的な展開を行ってまいります。

成長市場

依然として大きな成長を遂げている中国市場においては、成長機会を確実に捉えながら更なる事業拡大を図るとともに、中国市場において成功したビジネスモデルやロープホイスト製品をもとに、今後成長が期待される成長市場（アジア・ロシア・ブラジル等）への展開を更に加速してまいります。

上記の基本エリア戦略の達成に向けては、アライアンスやM&Aも活用するとともに、設備投資やグローバル人材の登用等を積極的に行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,097百万円と前年同期と比べ1,525百万円の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益が612百万円、減価償却費が1,108百万円、たな卸資産の減少1,132百万円、法人税等の還付額が621百万円となりましたが、仕入債務の減少が1,083百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、594百万円と前年同期と比べ1,432百万円の増加となりました。これは有形固定資産の取得による支出が584百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、895百万円と前年同期と比べ1,715百万円の減少となりました。これは短期借入金による収入が1,285百万円となりましたが、短期借入金の返済による支出が251百万円、社債の償還による支出が300百万円、自己株式の取得による支出が1,218百万円、親会社による配当の支払額が327百万円あったこと等によるものです。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比705百万円増加の5,361百万円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び広告費等のマーケティング費用であります。

研究開発費

当社グループの研究開発費は、販売費及び一般管理費の一部として計上されておりますが、研究開発部門に携わる人件費が主要な部分を占めております。

借入金

当社グループは、株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約及び株式会社三井住友銀行との当座貸越契約を締結しております。

平成22年3月31日現在コミットメントライン契約による借入金残高はありません。

平成22年3月31日現在当座貸越契約による借入金は1,218百万円であります。

また、子会社の現地での借入金残高は39百万円であります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については借入金、社債及び自己資金で賄っております。また、資金需要の高い子会社については外部からの借入も利用しております。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローを中心に財務の健全性に気を配りつつ、外部からの借入金も活用し資金需要を賄っていく予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は733百万円であり、提出会社の製造部門においては、主に生産設備の維持、新商品の開発を中心に232百万円の投資等を行いました。

在外子会社では、江陰凱澄起重機械有限公司の増産対応のための生産設備に関わる342百万円の投資等を行いました。

また、当連結会計年度において、川崎市の厚生施設を200百万円にて売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (山梨県中巨摩郡昭和町)	製造部門	生産設備	1,116	1,502	983 (160,024)	258	3,860	381
	全社共通	その他の設備	48	5	15 (2,688)	51	120	34
東京本社 (東京都新宿区)	販売部門	販売設備	13	0	()	9	23	79
	全社共通	その他の設備			()			21

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」の合計であります。
 4 上記の他、主要な賃借設備の内容はありません。

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KITO PHILIPPINES, INC. (フィリピン共和国ラグナ州)	製造部門	生産設備	91	88	()	2	182	62
KIMA REALTY, INC. (フィリピン共和国ラグナ州)	その他の 部門	その他の 設備			108 (23,961)		108	
Harrington Hoists, Inc. (アメリカ合衆国 ペンシルバニア州)	販売部門	販売設備	230	36	45 (25,213)	20	332	129
KITO CANADA INC. (カナダ国 ブリティッシュコロンビア州)	販売部門	販売設備		11	()	6	17	22
上海凱道貿易有限公司 (中華人民共和国上海市徐匯区)	販売部門	販売設備		6	()	3	10	26
江陰凱澄起重機械有限公司 (中華人民共和国江蘇省江陰市)	製造部門	生産設備	669	647	()	145	1,462	544
Kito Europe GmbH (ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ)	販売部門	販売設備	2	10	()	4	16	16
SIAM KITO CO., LTD. (タイ王国チョンブリ県)	販売部門	販売設備	201	52	99 (17,031)	7	361	111
KITO KOREA CO., LTD. (大韓民国京畿道平澤市)	販売部門	販売設備			()	0	0	8

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」の合計であります。
4 上記の他、主要な賃借設備の内容はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項は、ありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項は、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000
計	470,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,241	135,241	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	135,241	135,241		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

臨時株主総会の特別決議(平成16年3月4日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	626 (注)1・2・5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,252 (注)1・2・5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 25,000 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月10日～ 平成26年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者の相続人は新 株予約権を相続できるものと する。 新株予約権の質入等の処分 は認めない。(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社以外の者に対して新株 予約権を譲渡するときは、取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、2 株であります。
2 新株予約権発行決議日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、各発行対象者の 1 個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとする。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 新株予約権発行決議日以降に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行決議日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により新株予約権の行使に係る払込金額を調整するものとする(1 円未満の端数は切り上げる)。なお、新株予約権発行決議日以降に、当社が新たに新株予約権を発行した場合において、当該新株予約権の行使により発行される新株 1 株当たりの発行価額が時価を下回る場合には、次の算式を合理的に読み替えて新株予約権の行使にかかる払込金額を調整するものとする(1 円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1 株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 4 平成18年11月29日付で「新株予約権の行使の条件」が変更されております。
5 下記期日をもってストック・オプションが行使されております。

1) 平成18年12月22日付	
新株予約権行使数	480個
新株予約権行使による新株の種類及び数	普通株式960株
2) 平成19年 1月12日付	
新株予約権行使数	2,120個
新株予約権行使による新株の種類及び数	普通株式4,240株
3) 平成19年 7月 2日付	
新株予約権行使数	2,946個
新株予約権行使による新株の種類及び数	普通株式5,892株
4) 平成20年 3月25日付	
新株予約権行使数	240個
新株予約権行使による新株の種類及び数	普通株式480株
5) 平成21年 3月25日付	
新株予約権行使数	240個
新株予約権行使による新株の種類及び数	普通株式480株

第4回新株予約権

臨時株主総会の特別決議(平成17年3月11日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	312 (注)1・2・5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	624 (注)1・2・5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 55,000 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月11日～ 平成26年3月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55,000 資本組入額 27,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できるものとする 新株予約権の質入等の処分は認めない。(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社以外の者に対して新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2株であります。

2 新株予約権発行決議日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、各発行対象者の1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとする。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行決議日以降に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行決議日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により新株予約権の行使に係る払込金額を調整するものとする(1円未満の端数は切り上げる)。なお、新株予約権発行決議日以降に、当社が新たに新株予約権を発行した場合において、当該新株予約権の行使により発行される新株1株当たりの発行価額が時価を下回る場合には、次の算式を合理的に読み替えて新株予約権の行使にかかる払込金額を調整するものとする(1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4 平成18年11月29日付で「新株予約権の行使の条件」が変更されております。

5 下記期日をもってストック・オプションが行使されております。

平成19年9月25日付

新株予約権行使数

100個

新株予約権行使による新株の種類及び数

普通株式200株

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第5回新株予約権

定時株主総会の特別決議及び取締役会決議(平成21年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	600 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 108,045 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月25日～ 平成31年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 108,045 資本組入額 54,023	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できるものとする。 新株予約権の質入等の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。但し、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合が行われる場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(平成21年6月25日。以下「割当日」という。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)。

なお、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（但し、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券若しくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記の他、割当日後に、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。但し、以下の条件に基づき再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。
- (2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類及び数
再編対象会社の普通株式とし、その数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
- (3) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(2)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (4) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間
上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- (5) 再編対象会社新株予約権の行使の条件
上表の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (6) 再編対象会社新株予約権の取得事由及び条件
下記(注)4に準じて決定する。
- (7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限
譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。)による承認を要するものとする。
- (8) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定する。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 新株予約権者が懲戒解雇若しくは取締役、執行役員、監査役を解任された場合(但し、定年退職による場合を除く。)並びに自己都合により退職した場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。
- (2) 新株予約権者が当社と実質的に競合する会社に転職した場合又は自ら当社と実質的に競合する営業を営んだ場合には、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。
- (3) 新株予約権者が当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。

第6回新株予約権

定時株主総会の特別決議及び取締役会決議(平成21年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	177 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	177 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 108,045 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月25日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 108,045 資本組入額 54,023	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の質入等の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。但し、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む、以下同じ。)又は株式併合が行われる場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(平成21年6月25日、以下「割当日」という。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)。

なお、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(但し、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券若しくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記の他、割当日後に、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、かかる資本金の額の減少の条件等を勸案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権（以下「再編対象会社新株予約権」という。）を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。但し、以下の条件に基づき再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。

(2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類及び数

再編対象会社の普通株式とし、その数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

(3) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(2)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

(4) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(5) 再編対象会社新株予約権の行使の条件

上表の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(6) 再編対象会社新株予約権の取得事由及び条件

下記(注)4に準じて決定する。

(7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限

譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

(8) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の取得事由及び条件

(1) 新株予約権者が当社と実質的に競合する会社との間で当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」若しくは社外協力に関する契約と同一又は類似する契約を締結する等して当該会社の社外協力者となった場合又は自ら当社と実質的に競合する営業を営んだ場合には、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。

(2) 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」又は社外協力に関する契約のいずれかに新株予約権者が違反した場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。

第7回新株予約権

定時株主総会の特別決議(平成21年6月24日)及び取締役会決議(平成22年5月25日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)		600 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1株当たり 121,620 (注)2
新株予約権の行使期間		平成24年5月26日～ 平成32年5月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 121,620 資本組入額 60,810
新株予約権の行使の条件		新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できるものとする。 新株予約権の質入等の処分は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項		(注)4

(注) 1 新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。但し、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合が行われる場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(平成22年5月26日。以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)。

なお、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（但し、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券若しくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記の他、割当日後に、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。但し、以下の条件に基づき再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。
- (2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類及び数
再編対象会社の普通株式とし、その数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
- (3) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(2)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (4) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間
上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- (5) 再編対象会社新株予約権の行使の条件
上表の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (6) 再編対象会社新株予約権の取得事由及び条件
下記(注)4に準じて決定する。
- (7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限
譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。)による承認を要するものとする。
- (8) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定する。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 新株予約権者が懲戒解雇若しくは取締役、執行役員、監査役を解任された場合(但し、定年退職による場合を除く。)並びに自己都合により退職した場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。
- (2) 新株予約権者が当社と実質的に競合する会社に転職した場合又は自ら当社と実質的に競合する営業を営んだ場合には、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。
- (3) 新株予約権者が当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月20日 (注)1	85,748	171,496		3,740		4,963
平成17年9月29日 (注)2	53,593	117,903		3,740		4,963
平成18年12月22日 (注)3	960	118,863	12	3,752	12	4,975
平成19年1月12日 (注)4	8,238	127,101	102	3,855	102	5,078
平成19年7月2日 (注)5	5,892	132,993	73	3,929	73	5,152
平成19年9月25日 (注)6	880	133,873	24	3,953	24	5,176
平成20年3月25日 (注)7	480	134,353	6	3,959	6	5,182
平成20年3月31日 (注)8	204	134,557	5	3,965	5	5,188
平成21年3月25日 (注)9	480	135,037	6	3,971	6	5,194
平成21年3月31日 (注)10	204	135,241	5	3,976	5	5,199

(注) 1 平成17年6月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

株式分割前 普通株式 85,748株

株式分割後 普通株式 171,496株

2 平成17年8月26日付で自己株式53,593株を取得し、平成17年9月29日付で自己株式53,593株を消却しております。

3 平成18年12月22日付で、第1回新株予約権によるストック・オプションが行使されております。

新株予約権行使数 480個

新株予約権行使による新株の種類及び数 普通株式960株

新株の発行価格 1株につき25,000円

資本組入額 1株につき12,500円

4 平成19年1月12日付で、第1回新株予約権及び第2回新株予約権によるストック・オプションが行使されております。

第1回新株予約権によるストック・オプション行使

新株予約権行使数 2,120個

新株予約権行使による新株の種類及び数 普通株式4,240株

新株の発行価格 1株につき25,000円

資本組入額 1株につき12,500円

第2回新株予約権によるストック・オプション行使

新株予約権行使数 1,999個

新株予約権行使による新株の種類及び数 普通株式3,998株

新株の発行価格 1株につき25,000円

資本組入額 1株につき12,500円

- 5 平成19年7月2日付で、第1回新株予約権によるストック・オプションが行使されております。
第1回新株予約権によるストック・オプション行使
新株予約権行使数 2,946個
新株予約権行使による新株の種類及び数 普通株式5,892株
新株の発行価格 1株につき25,000円
資本組入額 1株につき12,500円
- 6 平成19年9月25日付で、第3回新株予約権及び第4回新株予約権によるストック・オプションが行使されております。
第3回新株予約権によるストック・オプション行使
新株予約権行使数 340個
新株予約権行使による新株の種類及び数 普通株式680株
新株の発行価格 1株につき55,000円
資本組入額 1株につき27,500円
第4回新株予約権によるストック・オプション行使
新株予約権行使数 100個
新株予約権行使による新株の種類及び数 普通株式200株
新株の発行価格 1株につき55,000円
資本組入額 1株につき27,500円
- 7 平成20年3月25日付で、第1回新株予約権によるストック・オプションが行使されております。
新株予約権行使数 240個
新株予約権行使による新株の種類及び数 普通株式480株
新株の発行価格 1株につき25,000円
資本組入額 1株につき12,500円
- 8 平成20年3月31日付で、第3回新株予約権によるストック・オプションが行使されております。
新株予約権行使数 102個
新株予約権行使による新株の種類及び数 普通株式204株
新株の発行価格 1株につき55,000円
資本組入額 1株につき27,500円
- 9 平成21年3月25日付で、第1回新株予約権によるストック・オプションが行使されております。
新株予約権行使数 240個
新株予約権行使による新株の種類及び数 普通株式480株
新株の発行価格 1株につき25,000円
資本組入額 1株につき12,500円
- 10 平成21年3月31日付で、第3回新株予約権によるストック・オプションが行使されております。
新株予約権行使数 102個
新株予約権行使による新株の種類及び数 普通株式204株
新株の発行価格 1株につき55,000円
資本組入額 1株につき27,500円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	32	22	153	36	3	7,587	7,834
所有株式数 (株)	4	17,415	255	4,503	61,934	217	50,913	135,241
所有株式数 の割合(%)	0.00	12.87	0.19	3.33	45.80	0.16	37.65	100.00

(注) 自己株式13,537株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KONECRANES FINANCE CORPORATION (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	P.O. BOX 661 (Koneenkatu 8) 05801 Hyvinkää, Finland (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	29,750	22.00
CARLYLE JAPAN PARTNERS, L. P. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	P.O. BOX 265GT: WALKER HOUSE, MARY STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	23,227	17.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,194	3.84
鬼頭 芳雄	山梨県甲府市	3,495	2.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,352	2.48
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,931	2.17
キトー オーナシップ 持株会	山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地 株式会社キトー内	2,199	1.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,000	1.48
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA) LLC-SPCL. FOR EXCL. BENE (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,712	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,519	1.12
計		75,379	55.74

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,545株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,010株

2 平成22年3月23日付けにてフィンランド共和国に本社を有する「KONECRANES PLC」(以下「KONECRANES」)及びKONECRANESの100%子会社である「KONECRANES FINANCE CORPORATION」(以下「KFC」)と当社が資本・業務提携を行い、KFCが当社の発行済株式総数の22.00%を平成22年3月24日付で取得したことにより、新たに主要株主となりました。なお、当社株式名簿管理人発行の当連結会計年度末日の株主名簿において、上位1位の株主名が「CBLDN FULL TAX DEPOT」と記載されておりますが、平成22年4月22日付でKFCに名義変更されております。

3 上記のほか当社所有の自己株式13,537株(10.01%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,537		
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,704	121,704	
単元未満株式			
発行済株式総数	135,241		
総株主の議決権		121,704	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キトー	山梨県中巨摩郡昭和町 築地新居2000番地	13,537		13,537	10.01
計		13,537		13,537	10.01

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成16年3月4日臨時株主総会決議)

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、当社の取締役2名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月4日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年3月11日臨時株主総会決議)

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、当社の子会社の取締役1名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月11日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成21年6月24日定時株主総会及び取締役会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社執行役員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 200 当社執行役員 400 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年6月25日～平成31年6月24日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できるものとする。 新株予約権の質入等の処分は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注) 1 新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。
但し、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む、以下同じ。)又は株式併合が行われる場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
- 行使価額は、新株予約権を割り当てる日（平成21年6月25日、以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の終値（以下「終値」という。）の平均値又は割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）のうち、いずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
- なお、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（但し、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券若しくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記の他、割当日後に、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権（以下「再編対象会社新株予約権」という。）を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。但し、以下の条件に基づき再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。
- (2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類及び数
再編対象会社の普通株式とし、その数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
- (3) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(2)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (4) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間
上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- (5) 再編対象会社新株予約権の行使の条件
上表の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (6) 再編対象会社新株予約権の取得事由及び条件
下記(注)4に準じて決定する。
- (7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限
譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

- (8) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 新株予約権者が懲戒解雇若しくは取締役、執行役員、監査役を解任された場合（但し、定年退職による場合を除く。）並びに自己都合により退職した場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。
- (2) 新株予約権者が当社と実質的に競合する会社に転職した場合又は自ら当社と実質的に競合する営業を営んだ場合には、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。
- (3) 新株予約権者が当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。

（平成21年6月24日定時株主総会及び取締役会決議）

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の社外協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	社外協力者(コンサルタント会社) 1社
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	177 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年6月25日～平成26年6月24日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の質入等の処分は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注) 1 新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は1株とする。但し、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む、以下同じ。）又は株式併合が行われる場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（平成21年6月25日、以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の終値（以下「終値」という。）の平均値又は割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）のうち、いずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（但し、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券若しくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記の他、割当日後に、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権（以下「再編対象会社新株予約権」という。）を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。但し、以下の条件に基づき再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。
- (2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類及び数
再編対象会社の普通株式とし、その数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
- (3) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(2)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (4) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間
上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- (5) 再編対象会社新株予約権の行使の条件
上表の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (6) 再編対象会社新株予約権の取得事由及び条件
下記(注)4に準じて決定する。
- (7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限
譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。
- (8) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定する。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 新株予約権者が当社と実質的に競合する会社との間で当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」若しくは社外協力に関する契約と同一又は類似する契約を締結する等して当該会社の社外協力者となった場合又は自ら当社と実質的に競合する営業を営んだ場合には、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」又は社外協力に関する契約のいずれかに新株予約権者が違反した場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。

(平成21年6月24日定時株主総会及び平成22年5月25日取締役会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年6月24日開催の定時株主総会及び平成22年5月25日開催の取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社執行役員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 300 当社執行役員 300 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成24年5月26日～平成32年5月25日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できるものとする。 新株予約権の質入等の処分は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。
但し、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む、以下同じ。)又は株式併合が行われる場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(平成22年5月26日、以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値又は割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)のうち、いずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（但し、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券若しくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記の他、割当日後に、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。但し、以下の条件に基づき再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。
- (2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類及び数
再編対象会社の普通株式とし、その数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
- (3) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(2)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (4) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間
上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- (5) 再編対象会社新株予約権の行使の条件
上表の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (6) 再編対象会社新株予約権の取得事由及び条件
下記(注)4に準じて決定する。
- (7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限
譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。)による承認を要するものとする。
- (8) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定する。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 新株予約権者が懲戒解雇若しくは取締役、執行役員、監査役を解任された場合(但し、定年退職による場合を除く。)並びに自己都合により退職した場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。
- (2) 新株予約権者が当社と実質的に競合する会社に転職した場合又は自ら当社と実質的に競合する営業を営んだ場合には、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。
- (3) 新株予約権者が当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。

(平成22年6月24日定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員(人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000株を上限とする。 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定 (注)2
新株予約権の行使期間	付与決議の日から2年を経過した日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できるものとする。 新株予約権の質入等の処分は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。但し、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む、以下同じ。)又は株式併合が行われる場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値又は割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)のうち、いずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（但し、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券若しくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記の他、割当日後に、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。但し、以下の条件に基づき再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。
- (2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類及び数
再編対象会社の普通株式とし、その数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
- (3) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(2)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (4) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間
上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- (5) 再編対象会社新株予約権の行使の条件
上表の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (6) 再編対象会社新株予約権の取得事由及び条件
下記(注)4に準じて決定する。
- (7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限
譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。)による承認を要するものとする。
- (8) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定する。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 新株予約権者が懲戒解雇若しくは取締役、執行役員、監査役を解任された場合(但し、定年退職による場合を除く。)並びに自己都合により退職した場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。
- (2) 新株予約権者が当社と実質的に競合する会社に転職した場合又は自ら当社と実質的に競合する営業を営んだ場合には、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。
- (3) 新株予約権者が当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成22年3月23日)での決議状況 (取得期間平成22年3月24日)	13,523	1,218
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	13,523	1,218
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	13,537		13,537	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し、会社の業績を勘案した適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図ることが重要であると考えております。

この方針に従って、剰余金の配当は連結での配当性向20%以上を目処として、連結業績や財務状況を総合的に勘案の上決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、期初の計画に従い、中間期末配当1株当たり1千円に、期末配当1株当たり1千円を加えた年間2千円(連結配当性向219.6%)としております。

今後当社グループといたしましては、内部留保資金を活用しながら財務体質の一層の強化と世界的視野に立った事業展開を推進し、引き続き業績の拡大に邁進する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	135	1,000.00
平成22年6月24日 定時株主総会決議	121	1,000.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)			388,000	224,000	128,000
最低(円)			150,000	66,900	73,500

(注) 1 第62期・第63期については、平成15年10月28日をもって店頭登録銘柄の登録取消しにより、株価の記載はありません。

2 第64期・第65期・第66期の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社は、平成19年8月9日をもって同取引所に株式を上場いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	93,500	91,400	87,000	84,400	89,300	128,000
最低(円)	84,000	82,100	77,900	79,100	75,300	75,300

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		鬼頭芳雄	昭和38年6月4日	昭和63年11月 当社入社 平成4年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成11年4月 専務取締役 平成12年7月 専務執行役員 平成17年4月 代表取締役副社長 副社長(執行役員) 平成18年1月 代表取締役社長(現任) 社長(執行役員)(現任) (他の法人等の代表状況) 平成18年1月 江陰凱澄起重機械有限公司董事長(現任) 平成18年7月 KITO CANADA INC.取締役会長(現任) Harrington Hoists, Inc. 取締役会長(現任) KITO INC.(現 KITO Americas, Inc.)取締役社長(現任)	(注)3	3,495
専務取締役	経営管理本部長	野村 博	昭和23年1月18日	昭和44年3月 当社入社 平成12年7月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成18年6月 専務取締役 専務執行役員 企画本部長 平成20年4月 専務取締役 専務執行役員 営業統括 平成22年4月 専務取締役 専務執行役員 市場戦略統括 平成22年6月 専務取締役 専務執行役員 経営管理本部長(現任) (他の法人等の代表状況) 平成19年11月 上海凱道貿易有限公司董事長(現任)	(注)3	229
取締役	技術開発本部長兼製造本部長	譲原経男	昭和32年12月26日	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員 技術開発副本部長 平成21年4月 執行役員 技術開発本部長 平成21年10月 執行役員 技術開発本部長 兼 製造副本部長 平成22年4月 執行役員 技術開発本部長 兼 製造本部長 平成22年6月 取締役 執行役員 技術開発本部長 兼 製造本部長(現任)	(注)3	40
取締役	海外事業本部長	伊藤 祝	昭和37年8月13日	昭和62年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成17年10月 株式会社学生援護会(現 株式会社インテリジェンス) 入社 平成18年4月 同社 執行役員 管理本部長 平成19年4月 株式会社インテリジェンス 執行役員 経営戦略本部長 平成20年9月 当社入社 平成21年4月 執行役員 経営管理副本部長 平成22年2月 執行役員 海外事業本部長 平成22年6月 取締役 執行役員 海外事業本部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		山田和広	昭和38年3月28日	昭和60年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成11年4月 大和証券S Bキャピタルマーケット株式会社(現 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)に出向 平成13年2月 カーライル・ジャパン・エルエルシーディレクター 平成15年11月 当社取締役(現任) 平成17年1月 カーライル・ジャパン・エルエルシーマネージングディレクター(現任)	(注)3	
取締役		淡輪敬三	昭和27年9月19日	昭和53年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和62年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成5年7月 同社 パートナー 平成9年7月 ワトソンワイアット株式会社(現 タワーズワトソン株式会社) 代表取締役社長(現任) 平成19年2月 当社取締役(現任)	(注)3	43
取締役		松島克守	昭和20年7月17日	昭和46年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 昭和48年4月 東京大学工学部助手 昭和57年8月 日本IBM株式会社入社 平成9年2月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社(現 プライスウォーターハウスクーパース株式会社) 常務取締役 平成11年8月 東京大学大学院工学系研究科教授 平成20年6月 東京大学名誉教授(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		小林富雄	昭和20年6月20日	昭和43年3月 当社入社 平成5年4月 輸出部部長 平成6年7月 法務室部長 平成9年10月 法務室、内部監査室兼任マネージャー 平成15年3月 法務室、内部監査室、環境管理グループ、総務グループ兼任マネージャー 平成15年12月 常勤監査役(現任)	(注)4	55
監査役		安永雅俊	昭和27年4月14日	昭和59年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所(現 長島・大野・常松法律事務所)入所 昭和63年8月 イリノイ大学留学、卒業後弁護士事務所研修開始 平成2年5月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成3年8月 米国研修終了 平成3年10月 長島・大野法律事務所(現 長島・大野・常松法律事務所)復帰 平成6年12月 畠澤 若井 法律事務所(現 畠澤 若井 安永 法律事務所)入所 平成7年1月 同社 パートナー(現任) 平成19年2月 当社監査役就任(現任)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		濱田清仁	昭和32年11月30日	昭和60年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成1年4月 公認会計士登録 平成9年2月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)退所 平成10年2月 税理士登録 平成10年4月 よつば総合会計事務所入所 平成19年6月 パートナー就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	4
計						3,881

- (注)
- 取締役 山田和広、淡輪敬三及び松島克守の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 - 監査役 安永雅俊及び濱田清仁の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 取締役の任期は、平成22年6月から平成24年6月の定時株主総会までであります。
 - 監査役の任期は、平成19年6月から平成23年6月の定時株主総会までであります。
 - 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は次の12名であります。

地位	氏名	担当
社長	鬼頭 芳雄	
専務執行役員	野村 博	経営管理本部長
執行役員	譲原 経男	技術開発本部長 兼 製造本部長
執行役員	伊藤 祝	海外事業本部長
執行役員	河野 俊雄	営業本部長
執行役員	田中 博樹	品質保証担当
執行役員	平沼 優	市場戦略担当
執行役員	橋本 勉	市場戦略担当
執行役員	箭内 吉夫	業務改革担当
執行役員	宇川 維亜	中国事業担当
執行役員	Edward W. Hunter	Harrington Hoists, Inc. President & CEO
執行役員	黄 瓏琳	江陰凱澄起重機械有限公司 總經理

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

お客様に、満足と感動を提供することを当社の存在価値と認識し、法令遵守に基づくキトー・コンプライアンス・マニュアル（企業倫理規範）を企業倫理の基本として、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意志を決定することによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

その上で、コーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会の改革、監査役の監査機能の強化、適時開示体制の強化等に取り組んでおります。

会社機関の内容

イ 取締役会は、有価証券報告書提出日現在取締役7名（うち3名は社外取締役）で構成され、当社の重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務の執行状況を監督しております。また、当社は、意思決定・監督機能と業務執行の分離による意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制度（執行役員12名、うち、取締役兼務者4名）を導入しており、取締役会は社長以下の執行役員を選任し、各執行役員の業務執行を監督しております。

ロ 当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会で決定された監査設計画に基づき監査を行うとともに、取締役会や執行役員会等の重要な会議への出席により、取締役の職務執行に関して厳正な監督・監査を行っております。

また、社外監査役2名のうち1名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部統制システムの整備状況

当社の内部統制に関する体制等の概要は、次のとおりであります。

イ 取締役会

取締役会は、原則月1回開催するほか、重要な決定事項等が生じた場合は必要に応じ臨時取締役会を開催しており、迅速かつ的確な経営判断が実施できる体制となっております。

当社取締役会は、当社グループの最高意思決定機関と位置づけられており、グループにかかる重要な意思決定は当社取締役会を通じて行うこととなっており、グループ全体の統制を図っております。

また、四半期ごとに代表取締役は具体的な職務執行状況について報告を行っております。

ロ 監査役監査及び監査役と内部監査部門の連携状況

監査役会は、有価証券報告書提出日現在監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、従来以上に外部の視点を取り入れることによって、取締役の職務執行に対して、より厳正な監査を行っています。

監査役は、取締役会及び執行役員会等その他重要な社内会議に出席し意見を述べる他、内部監査室及び会計監査人と連携を図ることによる情報収集、取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行う等、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

また、効率的な監査、高水準の監査を遂行するため、定例監査役会を開催し、策定した監査役監査計画、監査の実施状況、監査結果等を検証しております。

更に、監査役は、ISO規格による環境及び品質に関する委員会の指定社員による内部監査結果についても、それぞれの委員会から報告を受けております。

八 執行役員会

執行役員会は、重要事項を詳細に審議し、各本部業務の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、社長以下執行役員により、毎月取締役会開催前に開催しております。

また、各執行役員は「職務分掌規定」及び「決裁権限規定」にて定められた職務分掌及び権限に従い、業務執行を行っております。

二 内部監査の状況

代表取締役社長直轄の専従組織として、内部監査室を設置し、マネージャー以下3名の体制で当社及び関係会社の経営に関する各種執行活動の各種基準等への準拠性及び業務の執行管理全般に関する内部監査を行い、当社並びに関係会社の業務の改善・経営の効率化を図っております。

内部監査担当者は、年間の計画に基づき監査を実施し、改善要求に対する被監査部門の取組状況の確認を行っております。

ホ 会計監査の状況

会計監査については、あらた監査法人と契約を締結し、会計監査を受けております。平成22年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は、山本昌弘氏であり、あらた監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他9名であります。また、会計監査人、監査役及び内部監査室の間では、それぞれが行う監査結果の情報共有を積極的に行っております。

へ 顧問弁護士等専門家による助言・指導

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務や知的財産関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

ト 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係、社外取締役・社外監査役の機能・役割(社外取締役・社外監査役の独立性に関する考え方)、社外取締役・社外監査役の選任状況についての考え方

- ・ 社外取締役及び社外監査役個人と当社との取引はございません。
- ・ 当社の社外取締役山田和広氏は、当社に出資しておりますカーライル・ジャパン・パートナーズ・エル・ピーのアドバイザーであるカーライル・ジャパン・エルエルシーのスタッフであります。

また、社外取締役淡輪敬三氏が代表取締役社長を兼務しているタワーズワトソン株式会社と当社の間で、同社が提供するデータの購入がありますが、同社との取引はいわゆる第三者のために行っている取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

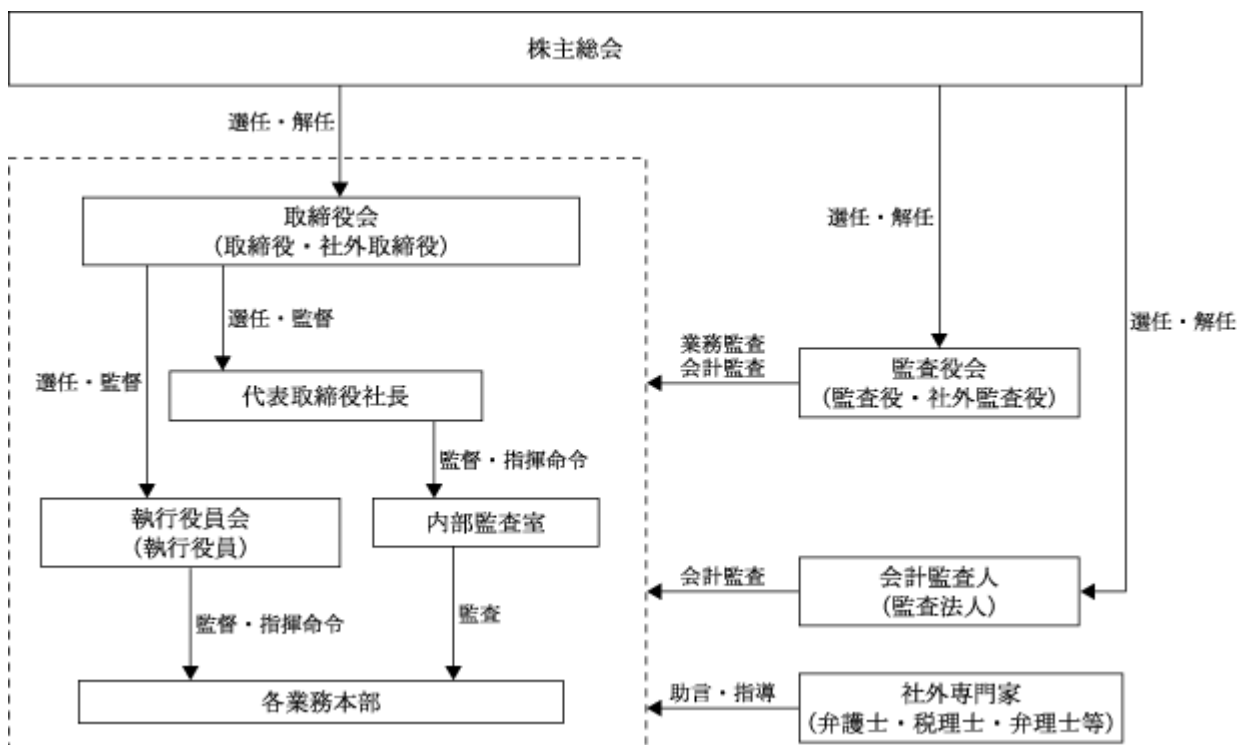
- ・ 経営コンサルタントや学識経験者である社外取締役が経営者の見地から、当社の業務執行を監視しています。

また、会計・法務等専門的見地を有する社外監査役が業務監査を行うことにより、業務の適正を確保しております。

なお、社外監査役の内1名は、当社社外監査役として約3年間の実績を有しており、かつ弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、法務的観点から監査体制の強化を図るため、当社の独立役員として選定しております。

- ・ 当社は、社外取締役・社外監査役について、経歴、人柄、能力、年齢等を総合的に判断して、適任者をその都度決定しております。

当社は、国際公認投資アナリストや経営コンサルタントとして製造業界を始め各種業界について精通している社外取締役が経営者の見地から当社の業務執行を監視し、また、会計・法務等専門的見地を有する社外監査役及び当社出身の常勤監査役が内部監査部門である監査室等と連携して監査を行うことにより業務の適正を確保していると考えているため、当社のコーポレート・ガバナンス体制として、次の概要図の体制を採用しております。



リスク管理体制の整備の状況

製造会社にとって潜在的に大きなリスク要因となりうる環境・品質・安全等の分野においては、社内ISO規格及び労働安全衛生法に定められたそれぞれの委員会を運営しております。環境と品質については、それぞれの委員会の指定する社員がISO監査員となり、定期的に監査を実施しており、安全については、毎月1回以上の委員による安全巡視を行っております。環境と品質の監査結果については、監査役にも報告しております。

当社役員報酬

平成22年3月期における当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は次のとおりです。

役員報酬

区分	支払人員数	報酬等の種別	金額(百万円)
取締役 (社外取締役を除く。)	5名	基本報酬	43
		賞与	13
		ストック・オプション	2
		退職慰労引当金繰入額	8
		合計	67
監査役 (社外監査役を除く。)	1名	基本報酬	8
		賞与	
		ストック・オプション	
		退職慰労引当金繰入額	1
		合計	9
社外役員	3名	基本報酬	19
		賞与	
		ストック・オプション	
		退職慰労引当金繰入額	0
		合計	20
総計	9名	基本報酬	71
		賞与	13
		ストック・オプション	2
		退職慰労引当金繰入額	9
		総額	97

- (注) 1 取締役報酬年額300百万円(うち社外取締役30百万円)以内、監査役報酬年額80百万円以内(平成19年6月26日開催の定時株主総会において決議されました。)
- 2 平成22年3月31日現在の人員は、取締役8名、監査役3名であります。支給人員と相違している理由は、無報酬の社外取締役2名が在任しているためであります。
- 3 社内取締役の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 4 社外取締役を除く取締役報酬については、役位別に定額報酬部分と業績連動部分から構成されており、役位別には異なります。業績連動部分については、担当本部の業績・成果また当社業績への寄与度等を総合的に勘案し、社長および社外取締役が評価し、取締役会で審議決定しております。
- また、社長に対する評価に関しては、社外取締役が評価し、取締役会で審議決定しております。
- 社外取締役報酬については、就任・改訂時、取締役会にて審議決定しております。
- 監査役報酬については、監査役会にて審議決定しております。
- 5 役員ごとの報酬等の総額につきましては、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0			
非上場株式以外の株式	46	32	0		14

取締役、監査役の責任免除

当社では、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を同法第425条及び第426条に規定する限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役及び社外監査役として広く人材の登用を可能にするため、同法第427条の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条の行為による賠償責任に関し、同法第427条に規定する金額の合計額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、現在係る契約は締結しておりません。

なお、本件については、平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更に係る決議を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするために、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、継続的・安定的な利益還元を行うために、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55		52	
連結子会社				
計	55		52	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社12社のうち11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、プライスウォーターハウスクーパースに属する会計事務所に対して、当連結会計年度において、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数・当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656	5,361
受取手形及び売掛金	4,916	4,568
商品及び製品	5,065	4,295
仕掛品	1,215	858
原材料及び貯蔵品	601	493
繰延税金資産	501	560
その他	1,195	544
貸倒引当金	34	31
流動資産合計	18,118	16,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,069	7,970
減価償却累計額	5,455	5,522
建物及び構築物(純額)	2,613	2,448
機械装置及び運搬具	12,281	12,278
減価償却累計額	9,469	9,913
機械装置及び運搬具(純額)	2,812	2,364
土地	1,732	1,693
建設仮勘定	30	211
その他	5,469	5,474
減価償却累計額	5,057	5,169
その他(純額)	411	305
有形固定資産合計	7,601	7,024
無形固定資産		
のれん	283	461
ソフトウェア	241	198
その他	4	4
無形固定資産合計	528	665
投資その他の資産		
投資有価証券	123	32
長期貸付金	208	-
繰延税金資産	783	685
その他	479	627
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	1,592	1,345
固定資産合計	9,722	9,034
繰延資産		
社債発行費	21	13
繰延資産合計	21	13
資産合計	27,861	25,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,542	3,385
短期借入金	222	2 1,257
1年内償還予定の社債	300	300
未払費用	1,130	910
未払法人税等	112	137
賞与引当金	236	214
役員賞与引当金	16	13
製品保証引当金	55	63
返品調整引当金	23	16
製品改修引当金	14	-
その他	765	618
流動負債合計	7,418	6,916
固定負債		
社債	1,200	900
退職給付引当金	1,809	1,954
役員退職慰労引当金	112	122
その他	51	21
固定負債合計	3,173	2,998
負債合計	10,591	9,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,199
利益剰余金	8,701	8,480
自己株式	0	1,218
株主資本合計	17,877	16,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	2
為替換算調整勘定	1,099	1,188
評価・換算差額等合計	1,093	1,190
新株予約権	-	9
少数株主持分	485	529
純資産合計	17,269	15,786
負債純資産合計	27,861	25,700

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	32,605	23,925
売上原価	2 22,275	2 16,618
売上総利益	10,330	7,306
販売費及び一般管理費		
販売費	5,953	5,090
一般管理費	2 2,010	2 1,777
販売費及び一般管理費合計	1 7,963	1 6,868
営業利益	2,366	437
営業外収益		
受取利息	36	22
受取配当金	0	0
補助金収入	-	51
作業屑売却収入	70	-
その他	74	119
営業外収益合計	182	193
営業外費用		
支払利息	18	21
為替差損	333	21
たな卸資産廃棄損	26	-
アレンジメントフィー	11	-
固定資産除却損	34	17
その他	78	99
営業外費用合計	503	159
経常利益	2,045	471
特別利益		
土地売却益	-	142
特別利益合計	-	142
特別損失		
役員退職慰労保険積立金取崩損	-	1
会員権評価損	0	0
訴訟関連損失	26	-
投資有価証券評価損	2	-
製品改修引当金繰入額	2	-
特別損失合計	32	2
税金等調整前当期純利益	2,012	612
法人税、住民税及び事業税	477	371
法人税等調整額	254	43
法人税等合計	731	415
少数株主利益	95	74
当期純利益	1,185	122

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,965	3,976
当期変動額		
新株の発行	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	3,976	3,976
資本剰余金		
前期末残高	5,188	5,199
当期変動額		
新株の発行	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	5,199	5,199
利益剰余金		
前期末残高	8,296	8,701
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	27	-
当期変動額		
剰余金の配当	807	338
当期純利益	1,185	122
連結範囲の変動	-	5
当期変動額合計	377	221
当期末残高	8,701	8,480
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,218
当期変動額合計	-	1,218
当期末残高	0	1,218
株主資本合計		
前期末残高	17,449	17,877
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	27	-
当期変動額		
新株の発行	23	-
剰余金の配当	807	338
当期純利益	1,185	122
自己株式の取得	-	1,218
連結範囲の変動	-	5
当期変動額合計	401	1,439
当期末残高	17,877	16,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	8
当期変動額合計	3	8
当期末残高	6	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	463	1,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636	88
当期変動額合計	636	88
当期末残高	1,099	1,188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	453	1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	640	97
当期変動額合計	640	97
当期末残高	1,093	1,190
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	-	9
少数株主持分		
前期末残高	751	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	43
当期変動額合計	266	43
当期末残高	485	529
純資産合計		
前期末残高	17,748	17,269
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	27	-
当期変動額		
新株の発行	23	-
剰余金の配当	807	338
当期純利益	1,185	122
自己株式の取得	-	1,218
連結範囲の変動	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	906	43
当期変動額合計	505	1,483
当期末残高	17,269	15,786

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,012	612
減価償却費	1,343	1,108
のれん償却額	-	114
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	4
賞与引当金の増減額(は減少)	8	21
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	2
製品改修引当金の増減額(は減少)	32	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	142
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	9
受取利息及び受取配当金	37	22
支払利息	18	21
アレンジメントフィー	11	11
固定資産除却損	34	17
土地売却損益(は益)	-	142
役員退職慰労保険積立金取崩損	-	1
会員権評価損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,124	268
たな卸資産の増減額(は増加)	1,917	1,132
未収入金の増減額(は増加)	10	77
前払費用の増減額(は増加)	24	17
仕入債務の増減額(は減少)	964	1,083
未払費用の増減額(は減少)	276	221
前受金の増減額(は減少)	114	48
その他	114	79
小計	2,278	1,898
利息及び配当金の受取額	50	16
利息の支払額	30	16
法人税等の支払額	1,727	423
法人税等の還付額	-	621
営業活動によるキャッシュ・フロー	572	2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,286	584
有形固定資産の売却による収入	7	199
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	11	14
子会社出資金の取得による支出	394	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	-	191
その他	141	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,026	594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,285
短期借入金の返済による支出	-	251
短期借入金の純増減額（は減少）	239	-
社債の発行による収入	1,500	-
社債の償還による支出	-	300
株式の発行による収入	23	-
自己株式の取得による支出	-	1,218
親会社による配当金の支払額	805	327
少数株主への配当金の支払額	117	76
その他	19	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	820	895
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	43
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	816	651
現金及び現金同等物の期首残高	5,472	4,655
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	54
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,655	1 5,361

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 KITO INC. HARRINGTON HOISTS, INC. HAR KI, INC. KITO CANADA INC. KITO EUROPE GmbH KITO PHILIPPINES, INC. KIMA REALTY, INC. 上海凱道貿易有限公司 江陰凱澄起重機械有限公司 SIAM KITO CO., LTD. SUKIT BUSINESS CO., LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 KITO KOREA CO., LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 KITO Americas, Inc. Harrington Hoists, Inc. Har Ki, Inc. KITO CANADA INC. Kito Europe GmbH KITO PHILIPPINES, INC. KIMA REALTY, INC. 上海凱道貿易有限公司 江陰凱澄起重機械有限公司 SIAM KITO CO., LTD. SUKIT BUSINESS CO., LTD. KITO KOREA CO., LTD.</p> <p>なお、すべての子会社を連結しております。 KITO Americas, Inc.は、平成21年10月1日付でKITO INC.より商号変更いたしました。 当連結会計年度よりKITO KOREA CO., LTD.の重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 KITO KOREA CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海凱道貿易有限公司、江陰凱澄起重機械有限公司、SIAM KITO CO., LTD.及びSUKIT BUSINESS CO., LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち上海凱道貿易有限公司、江陰凱澄起重機械有限公司、SIAM KITO CO., LTD.、SUKIT BUSINESS CO., LTD.及びKITO KOREA CO., LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置 9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機として耐用年数を見直した結果、当社の機械装置については、従来耐用年数を13年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ123百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		
(4) 重要な引当金の計上基準		

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>製品保証引当金 当連結会計年度の製品売上に係る将来の無償アフターサービス等の支払いに備えるため、過去の実績保証費率に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績及び売上総利益率に基づき計算された将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品改修引当金 過去に納入した防爆仕様の立体自動倉庫において、制御盤の改修費用が発生する事に伴い、今後必要と見込まれる改修費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>売上高の計上基準</p> <p>請負工事については工事完成基準を採用しておりますが、主として長期請負工事（工期1年超かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、工事進行基準の適用の対象となる長期請負工事はありません。</p>	<p>売上高の計上基準</p> <p>当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期請負工事（工期1年超かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>
(6) その他重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは主として発生年度より5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、重要性がないものについては発生年度に一時償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益が2百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,465百万円、1,255百万円、536百万円でありませぬ。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未払金の増減額(は減少)」(当連結会計年度0百万円)は重要性が乏しくなった為、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「作業屑売却収入」は、営業外収益総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「作業屑売却収入」は14百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「たな卸資産廃棄損」は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「アレンジメントフィー」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「アレンジメントフィー」は11百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「のれん償却額」は1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資その他の資産の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資その他の資産の増減額(は増加)」は42百万円あります。</p> <p>前連結会計年度において「短期借入金の純増減額(は減少)」として掲記されたものは、重要性が増したため、当連結会計年度より「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期借入金の純増減額(は減少)」に含まれる「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ1,739百万円、1,500百万円あります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	77百万円											
投資有価証券(株式)	77百万円												
<p>2 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメントライン契約には主に下記の財務制限条項がついております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>2 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約及び株式会社三井住友銀行との当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,282百万円</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメントライン契約には主に下記の財務制限条項がついております。</p>	貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額	6,500百万円	借入実行残高	1,218百万円	差引額	5,282百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	5,000百万円												
貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額	6,500百万円												
借入実行残高	1,218百万円												
差引額	5,282百万円												
<p>(1) 平成20年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本(純資産合計額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額-少数株主持分の金額+自己株式の金額)を、平成19年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。</p>	<p>(1) 平成20年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本(純資産合計額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額-少数株主持分の金額+自己株式の金額)を、平成19年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。</p>												
<p>(2) 平成20年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度における連結損益計算書に記載される連結営業利益を損失としないこと。</p>	<p>(2) 平成20年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度における連結損益計算書に記載される連結営業利益を損失としないこと。但し、平成22年3月期における単体の損益計算書に記載される営業損益についてはこの限りではない。</p> <p>また、当座貸越契約には主に下記の取引見直し条項がついており、下記の事由に該当した場合は、取引条件の見直しを協議することとなっております。</p>												
	<p>(1) インタレストカバレッジレシオ1以下</p> <p>インタレストカバレッジレシオとは、金利等の負担能力を示す指標のことをいい、最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により以下の算式で算出されるものをいいます。</p> $\text{(営業利益 + 受取利息)} / \text{支払利息}$												
	<p>(2) 2期連続当期赤字</p> <p>2期連続当期赤字とは、最終の決算期およびその前の決算期において、損益計算書(もしくはこれに準じるもの)における当期利益が赤字である場合をいい、3期以上連続して当期利益が赤字になる場合も改めてこの条項に該当するものとします。</p>												
	<p>(3) 債務超過</p> <p>債務超過とは、最新の決算期の貸借対照表において、負債が資産を上回る状態をいいます。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>2,568百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>815百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、857百万円であります。</p>	給料・賞与	2,568百万円	賞与引当金繰入額	87百万円	役員賞与引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	129百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	減価償却費	186百万円	研究開発費	815百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>2,470百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>660百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、697百万円であります。</p>	給料・賞与	2,470百万円	賞与引当金繰入額	71百万円	役員賞与引当金繰入額	13百万円	退職給付費用	163百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	減価償却費	173百万円	研究開発費	660百万円
給料・賞与	2,568百万円																												
賞与引当金繰入額	87百万円																												
役員賞与引当金繰入額	16百万円																												
退職給付費用	129百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																												
減価償却費	186百万円																												
研究開発費	815百万円																												
給料・賞与	2,470百万円																												
賞与引当金繰入額	71百万円																												
役員賞与引当金繰入額	13百万円																												
退職給付費用	163百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																												
減価償却費	173百万円																												
研究開発費	660百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	134,557	684		135,241

増加数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 684株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14			14

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	403	3,000.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	403	3,000.00	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	1,500.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,241			135,241

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14	13,523		13,537

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 13,523株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	第5回 ストック・オプション としての新株予約権					6
	第6回 ストック・オプション としての新株予約権					2
合計						9

(注) 第5回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	202	1,500.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	135	1,000.00	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121	1,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,656百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 0百万円 現金及び現金同等物 4,655百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,361百万円 現金及び現金同等物 5,361百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼ ロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっておりま す。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	77	40	37	その他 (工具器具 及び備品)	61	46	15	合計	138	86	52	1年以内	27百万円	1年超	26百万円	合計	53百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	32百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	77	55	21	その他 (工具器具 及び備品)	48	45	3	合計	125	100	25	1年以内	16百万円	1年超	10百万円	合計	26百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	27百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両及び 運搬具	77	40	37																																																						
その他 (工具器具 及び備品)	61	46	15																																																						
合計	138	86	52																																																						
1年以内	27百万円																																																								
1年超	26百万円																																																								
合計	53百万円																																																								
支払リース料	34百万円																																																								
減価償却費相当額	32百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両及び 運搬具	77	55	21																																																						
その他 (工具器具 及び備品)	48	45	3																																																						
合計	125	100	25																																																						
1年以内	16百万円																																																								
1年超	10百万円																																																								
合計	26百万円																																																								
支払リース料	28百万円																																																								
減価償却費相当額	27百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
<p>1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	94百万円	1年超	157百万円	合計	251百万円	<p>1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	97百万円	1年超	165百万円	合計	262百万円																																												
1年以内	94百万円																																																								
1年超	157百万円																																																								
合計	251百万円																																																								
1年以内	97百万円																																																								
1年超	165百万円																																																								
合計	262百万円																																																								

(金融商品関係)

1 金融商品に状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿って期日管理及び与信管理を行っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。また、社債発行による資金調達の用途は設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	5,361	5,361	
(2) 受取手形及び売掛金	4,568		
貸倒引当金	31		
	4,537	4,537	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	32	32	
資産計	9,962	9,962	
(1) 支払手形及び買掛金	(3,385)	(3,385)	
(2) 短期借入金	(1,257)	(1,257)	
(3) 1年内償還予定の社債	(300)	(301)	(1)
(4) 未払費用	(910)	(910)	
(5) 未払法人税等	(137)	(137)	
(6) 社債	(900)	(915)	(15)
負債計	(6,890)	(6,906)	(16)
デリバティブ取引	(8)	(8)	

(＊) 負債に計上されているものについては()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払費用、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、並びに(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,361			
受取手形及び売掛金	4,568			

(注4) 社債の連結決算日後の返済予定額

「社債明細表」注記を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36	46	10
計	36	46	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
計			

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	0

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

(2) 子会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	77

当連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	32	36	4
計	32	36	4

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の対象となる借入金は全額返済しております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

通貨関連のデリバティブ取引についてはドル建て及びカナダドル建ての金銭債権の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため外貨建て売上高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関係のデリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規程」、「リスク別管理要領」及び「為替リスク管理細則」に従って行われています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	想定元本 (百万円)	想定元本の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引	14		0	0
計	14		0	0

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建				
米ドル	466		490	24
加ドル	53		56	2
計	520		547	26

(注) 時価の算定方法・・・為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建				
米ドル	209		9	9
加ドル	33		2	2
ユーロ	115		3	3
計	358		8	8

(注) 時価の算定方法・・・為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 米国子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,357百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,809百万円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	3,357百万円	ロ	年金資産残高	887	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,470	ニ	未認識数理計算上の差異	554	ホ	未認識過去勤務債務	106	<hr/>			ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,809百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,428百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,954百万円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	3,428百万円	ロ	年金資産残高	952	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,476	ニ	未認識数理計算上の差異	441	ホ	未認識過去勤務債務	80	<hr/>			ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,954百万円
イ	退職給付債務	3,357百万円																																															
ロ	年金資産残高	887																																															
<hr/>																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,470																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	554																																															
ホ	未認識過去勤務債務	106																																															
<hr/>																																																	
ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,809百万円																																															
イ	退職給付債務	3,428百万円																																															
ロ	年金資産残高	952																																															
<hr/>																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,476																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	441																																															
ホ	未認識過去勤務債務	80																																															
<hr/>																																																	
ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,954百万円																																															
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	167百万円	ロ	利息費用	66	ハ	期待運用収益	33	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	53	ホ	過去勤務債務の費用処理額	26	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	281百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	185百万円	ロ	利息費用	66	ハ	期待運用収益	17	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	88	ホ	過去勤務債務の費用処理額	26	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	350百万円						
イ	勤務費用	167百万円																																															
ロ	利息費用	66																																															
ハ	期待運用収益	33																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	53																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	26																																															
<hr/>																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	281百万円																																															
イ	勤務費用	185百万円																																															
ロ	利息費用	66																																															
ハ	期待運用収益	17																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	88																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	26																																															
<hr/>																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	350百万円																																															
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主に3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	主に2.0%	ハ	期待運用収益率	主に3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	ホ	過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	主に2.0%	ハ	期待運用収益率	主に2.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	ホ	過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																															
ロ	割引率	主に2.0%																																															
ハ	期待運用収益率	主に3.0%																																															
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																																															
ホ	過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																															
ロ	割引率	主に2.0%																																															
ハ	期待運用収益率	主に2.0%																																															
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																																															
ホ	過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																															

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>製品改修引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>共済会剰余金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>海外子会社の未実現利益</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,406百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,284百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	696百万円	役員退職慰労引当金	44	賞与引当金	94	ゴルフ会員権評価損	46	製品改修引当金	5	共済会剰余金	30	棚卸資産評価損	44	土地評価損	14	繰越外国税額控除	65	海外子会社の未実現利益	223	その他	225	繰延税金資産小計	1,491百万円	評価性引当額	85百万円	繰延税金資産合計	1,406百万円	未収事業税	37百万円	その他有価証券評価差額金	4	固定資産圧縮積立金	5	減価償却不足額	15	海外子会社の未分配利益	60	繰延税金負債合計	121百万円	繰延税金資産の純額	1,284百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">749百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>共済会剰余金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,523百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,392百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,245百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	749百万円	役員退職慰労引当金	48	繰越欠損金	62	賞与引当金	85	ゴルフ会員権評価損	46	共済会剰余金	26	棚卸資産評価損	58	土地評価損	14	繰越外国税額控除	186	その他	245	繰延税金資産小計	1,523百万円	評価性引当額	131百万円	繰延税金資産合計	1,392百万円	未収事業税	10百万円	固定資産圧縮積立金	4	減価償却不足額	17	海外子会社の未分配利益	114	繰延税金負債合計	146百万円	繰延税金資産の純額	1,245百万円
退職給付引当金	696百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	44																																																																																
賞与引当金	94																																																																																
ゴルフ会員権評価損	46																																																																																
製品改修引当金	5																																																																																
共済会剰余金	30																																																																																
棚卸資産評価損	44																																																																																
土地評価損	14																																																																																
繰越外国税額控除	65																																																																																
海外子会社の未実現利益	223																																																																																
その他	225																																																																																
繰延税金資産小計	1,491百万円																																																																																
評価性引当額	85百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,406百万円																																																																																
未収事業税	37百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	4																																																																																
固定資産圧縮積立金	5																																																																																
減価償却不足額	15																																																																																
海外子会社の未分配利益	60																																																																																
繰延税金負債合計	121百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,284百万円																																																																																
退職給付引当金	749百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	48																																																																																
繰越欠損金	62																																																																																
賞与引当金	85																																																																																
ゴルフ会員権評価損	46																																																																																
共済会剰余金	26																																																																																
棚卸資産評価損	58																																																																																
土地評価損	14																																																																																
繰越外国税額控除	186																																																																																
その他	245																																																																																
繰延税金資産小計	1,523百万円																																																																																
評価性引当額	131百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,392百万円																																																																																
未収事業税	10百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	4																																																																																
減価償却不足額	17																																																																																
海外子会社の未分配利益	114																																																																																
繰延税金負債合計	146百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,245百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	受取配当金	8.3%	試験研究費税額控除	2.0%	外国税額控除	8.0%	海外連結子会社の税率差異	5.2%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">20.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">20.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">37.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9%	受取配当金	20.0%	評価性引当金	7.5%	住民税均等割等	3.4%	のれん償却額	3.9%	海外子会社の未分配利益	8.9%	試験研究費税額控除	6.9%	外国税額控除	20.1%	海外子会社の税率差異	20.9%	未実現利益	37.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9%																																		
法定実効税率	39.8%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																																																
受取配当金	8.3%																																																																																
試験研究費税額控除	2.0%																																																																																
外国税額控除	8.0%																																																																																
海外連結子会社の税率差異	5.2%																																																																																
その他	1.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9%																																																																																
受取配当金	20.0%																																																																																
評価性引当金	7.5%																																																																																
住民税均等割等	3.4%																																																																																
のれん償却額	3.9%																																																																																
海外子会社の未分配利益	8.9%																																																																																
試験研究費税額控除	6.9%																																																																																
外国税額控除	20.1%																																																																																
海外子会社の税率差異	20.9%																																																																																
未実現利益	37.5%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9%																																																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回	第3回
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 13,304株	普通株式 1,088株
付与日	平成16年3月6日	平成17年3月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年3月10日～平成26年2月28日	平成19年3月31日～平成27年2月28日

	第4回
付与対象者の区分及び人数	当社の子会社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 824株
付与日	平成17年3月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年3月11日～平成26年3月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在していたストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回	第3回	第4回
権利確定前 (株)			
前連結会計年度			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度	1,732	204	624
権利確定			
権利行使	480	204	
失効			
未行使残	1,252		624

単価情報

	第1回	第3回	第4回
権利行使価格 (円)	25,000	55,000	55,000
行使時平均株価 (円)	73,457	73,457	
付与日における公正な評価単価 (円)			

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 6百万円

販売費及び一般管理費(雑費) 2百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回	第4回
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社の子会社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 13,304株	普通株式 824株
付与日	平成16年3月6日	平成17年3月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年3月10日～ 平成26年2月28日	平成18年3月11日～ 平成26年3月10日

	第5回	第6回
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社執行役員2名	当社の社外協力者 (コンサルタント会社)1社
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 600株	普通株式 177株
付与日	平成21年6月25日	平成21年6月25日
権利確定条件	(注)2	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	平成23年6月25日～ 平成25年6月30日	平成22年6月30日～ 平成23年6月30日
権利行使期間	平成23年6月25日～ 平成31年6月24日	平成21年6月25日～ 平成26年6月24日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

(注)2. 権利確定日である、第1回(平成23年6月25日)、第2回(平成24年6月30日)、第3回(平成25年6月30日)のうち、第2回目及び第3回目においては、当社の取締役、執行役員または監査役のいずれかの地位にあることを権利確定条件とする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在していたストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回	第4回	第5回	第6回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度				
付与			600	177
失効				
権利確定				177
未確定残			600	
権利確定後 (株)				
前連結会計年度	1,252	624		
権利確定				177
権利行使				
失効				
未行使残	1,252	624		177

単価情報

	第1回	第4回	第5回	第6回
権利行使価格 (円)	25,000	55,000	108,045	108,045
行使時平均株価 (円)				
付与日における公正な評価単価 (円)			36,580	29,281

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 49.73%

平成19年8月9日～平成21年6月25日の株価実績に基づき算定

予想残存期間

イ. 第5回新株予約権 6年～7年

ロ. 第6回新株予約権 3年～3年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

予想配当 4,500円/株

平成21年3月期の配当実績による

無リスク利率 1.43%

平成21年6月10日に公表された長期国債(10年)の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、ホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、ホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,455	8,970	6,778	1,400	32,605		32,605
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,863		705	17	8,586	(8,586)	
計	23,319	8,970	7,483	1,418	41,192	(8,586)	32,605
営業費用	21,103	8,566	6,814	1,370	37,855	(7,616)	30,239
営業利益	2,216	403	669	47	3,336	(970)	2,366
資産	18,650	5,167	5,886	665	30,370	(2,509)	27,861

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
- (2) アジア.....フィリピン・中国・タイ
- (3) 欧州.....ドイツ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,090百万円であり、その主なものは、親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の営業利益が6百万円減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、耐用年数を見直し変更しております。これにより当連結会計年度における「日本」の営業利益が123百万円減少しております。
- 7 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより当連結会計年度における「欧州」の営業利益が2百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,455	6,413	6,139	917	23,925		23,925
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,227	0	343	0	4,570	(4,570)	
計	14,682	6,413	6,482	917	28,496	(4,570)	23,925
営業費用	14,554	6,147	5,774	928	27,405	(3,918)	23,487
営業利益又は営業損失()	128	266	707	11	1,090	(652)	437
資産	16,133	4,675	6,463	567	27,839	(2,139)	25,700

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ・カナダ
(2) アジア.....フィリピン・中国・タイ・韓国
(3) 欧州.....ドイツ
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,014百万円であり、その主なものは、親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,970	7,251	1,593	1,167	18,983
連結売上高(百万円)					32,605
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.5	22.2	4.9	3.6	58.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ
 (2) アジア.....中国・東南アジア
 (3) 欧州.....ドイツ・イタリア・その他
 (4) その他の地域.....アフリカ・オセアニア・その他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,413	6,462	1,284	849	15,009
連結売上高(百万円)					23,925
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	27.0	5.4	3.5	62.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ
 (2) アジア.....中国・韓国・東南アジア
 (3) 欧州.....ドイツ・イタリア・その他
 (4) その他の地域.....アフリカ・オセアニア・その他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	124,120.52円	1株当たり純資産額	125,282.03円
1株当たり当期純利益	8,807.08円	1株当たり当期純利益	910.72円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8,690.32円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	903.06円

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	17,269	15,786
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,784	15,247
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権		9
少数株主持分	485	529
普通株式の発行済株式数(株)	135,241	135,241
普通株式の自己株式数(株)	14	13,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	135,227	121,704

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,185	122
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,185	122
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	134,572	134,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	1,808	1,143
普通株式増加数(株)	1,808	1,143
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要		<p>第5回新株予約権 定時株主総会の特別決議 及び取締役会決議日 平成21年6月24日 (新株予約権の数600個)</p> <p>第6回新株予約権 定時株主総会の特別決議 及び取締役会決議日 平成21年6月24日 (新株予約権の数177個)</p> <p>詳細については、第4提出 会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の 状況に記載のとおりであり ます。</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>新株予約権(ストック・オプション)の発行について</p> <p>(1) 当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役・執行役員及び社外協力者に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、下記のとおり、平成21年6月24日開催の第65回定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>新株予約権を発行する理由 当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためである。</p> <p>新株予約権の数 1,377個を上限とする</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 1,377株を上限とする</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>イ 当社の取締役・執行役員 付与決議の日から2年を経過した日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。</p> <p>ロ 社外協力者 付与決議の日から5年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額</p> <p>イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>その他の細則事項 新株予約権に関するその他の細則事項については、取締役会決議により決定する。</p>	<p>新株予約権(ストック・オプション)の発行について</p> <p>(1) 当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、平成21年6月24日開催の第65回定時株主総会の決議によって承認されました新株予約権の募集事項の決定の委任に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することにつき、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>新株予約権を発行する理由 当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためである。</p> <p>新株予約権の数 600個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 600株</p> <p>新株予約権の行使期間 平成24年5月26日から平成32年5月25日まで</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額</p> <p>イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 当社は、下記のとおり、当社の取締役・執行役員及び 社外協力者(コンサルタント会社)に対し、ストック・ オプションとして新株予約権を発行することを、平成 21年6月24日開催の第65回定時株主総会後の取締役会 において決議いたしました。</p> <p>新株予約権を発行する理由 当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や 士気を高めるためである。</p> <p>新株予約権の数</p> <p>イ 当社の取締役・執行役員 600個</p> <p>ロ 社外協力者(コンサルタント会社) 177個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数</p> <p>イ 当社の取締役・執行役員 600株</p> <p>ロ 社外協力者(コンサルタント会社) 177株</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>イ 当社の取締役・執行役員 平成23年6月25日～平成31年6月24日</p> <p>ロ 社外協力者(コンサルタント会社) 平成21年6月25日～平成26年6月24日</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合におい て増加する資本金及び資本準備金の額</p> <p>イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合 において増加する資本金の額は、会社計算規則第 17条第1項に従い算出される資本金等増加限度 額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円 未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合 において増加する資本準備金の額は、上記イの資 本金等増加限度額から上記イに定める増加する 資本金の額を減じた額とする。</p>	<p>(2) 当社は、下記のとおり、当社の取締役及び執行役員に 対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行 すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社 取締役会に委任することにつき、平成22年6月24日開 催の第66回定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>新株予約権を発行する理由 当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や 士気を高めるためである。</p> <p>新株予約権の数 1,000個を上限とする</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 1,000株を上限とする</p> <p>新株予約権の行使期間 付与決議の日から2年を経過した日から10年を経 過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるとこ ろによる。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合におい て増加する資本金及び資本準備金の額</p> <p>イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合 において増加する資本金の額は、会社計算規則第 17条第1項に従い算出される資本金等増加限度 額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円 未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合 において増加する資本準備金の額は、上記イの資 本金等増加限度額から上記イに定める増加する 資本金の額を減じた額とする。</p> <p>その他の細則事項 新株予約権に関するその他の細則事項については、 取締役会決議により決定する。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社キトー	第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成21年 2月27日	1,000	800 (200)	0.88	無担保 社債	平成26年 2月28日
株式会社キトー	第2回無担保社債 (住友信託銀行株式会社保証付 ・適格機関投資家限定)	平成21年 3月4日	500	400 (100)	1.13	無担保 社債	平成26年 2月27日
合計			1,500	1,200 (300)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内数)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後4年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
300	300	300	300

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	222	1,257	1.03	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	222	1,257		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	5,224	5,902	5,574	7,223
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失() (百万円)	9	68	40	574
四半期純利益 又は四半期純 損失() (百万円)	19	24	396	514
1株当たり四 半期純利益又 は1株当たり 四半期純損失 () (円)	147.86	180.17	2,929.38	3,868.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,600	2,625
受取手形	316	183
売掛金	4,025	3,545
商品及び製品	2,208	1,921
仕掛品	1,118	740
原材料及び貯蔵品	349	208
前払費用	105	111
繰延税金資産	170	462
未収入金	173	285
未収還付法人税等	561	20
その他	244	113
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	11,875	10,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,741	5,664
減価償却累計額	4,450	4,467
建物(純額)	1,290	1,196
構築物	481	479
減価償却累計額	418	422
構築物(純額)	62	57
機械及び装置	10,089	10,100
減価償却累計額	8,255	8,598
機械及び装置(純額)	1,834	1,501
車両運搬具	130	129
減価償却累計額	116	120
車両運搬具(純額)	14	8
工具、器具及び備品	5,188	5,194
減価償却累計額	4,851	4,944
工具、器具及び備品(純額)	337	249
土地	1,475	1,439
建設仮勘定	20	77
有形固定資産合計	5,035	4,530
無形固定資産		
ソフトウェア	231	190
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	235	194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46	32
関係会社株式	3,333	3,333
関係会社出資金	2,261	2,548
関係会社長期貸付金	428	369
破産更生債権等	1	-
長期前払費用	27	7
繰延税金資産	846	799
差入保証金	160	161
役員退職慰労保険積立金	137	130
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	7,242	7,382
固定資産合計	12,512	12,107
繰延資産		
社債発行費	21	13
繰延資産合計	21	13
資産合計	24,409	22,340
負債の部		
流動負債		
支払手形	793	671
買掛金	3,028	2,212
短期借入金	-	2 1,218
1年内償還予定の社債	300	300
未払金	53	52
未払費用	962	741
前受金	102	40
預り金	38	28
賞与引当金	236	214
役員賞与引当金	16	13
製品保証引当金	29	38
返品調整引当金	1	1
製品改修引当金	14	-
設備関係支払手形	66	48
設備関係未払金	239	208
その他	26	14
流動負債合計	5,912	5,803
固定負債		
社債	1,200	900
退職給付引当金	1,806	1,942
役員退職慰労引当金	112	122
その他	8	9
固定負債合計	3,127	2,974
負債合計	9,039	8,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金		
資本準備金	5,199	5,199
資本剰余金合計	5,199	5,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	6,030	5,441
利益剰余金合計	6,187	5,597
自己株式	0	1,218
株主資本合計	15,363	13,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	2
評価・換算差額等合計	6	2
新株予約権	-	9
純資産合計	15,369	13,562
負債純資産合計	24,409	22,340

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2 23,319	2 14,682
売上原価		
製品期首たな卸高	596	478
当期製品製造原価	1 16,879	1 11,162
合計	17,476	11,641
製品期末たな卸高	478	340
他勘定振替高	2	0
売上原価合計	16,995	11,300
売上総利益	6,323	3,382
販売費及び一般管理費		
販売促進費	92	60
荷造運搬費	519	293
広告宣伝費	247	138
旅費及び交通費	210	179
給料及び賞与	1,277	1,249
貸倒引当金繰入額	-	0
賞与引当金繰入額	87	71
役員賞与引当金繰入額	16	13
退職給付費用	94	117
役員退職慰労引当金繰入額	14	9
福利厚生費	336	332
減価償却費	104	98
賃借料	247	214
研究開発費	1 773	1 610
その他	1,175	877
販売費及び一般管理費合計	5,197	4,268
営業利益又は営業損失()	1,125	886
営業外収益		
受取利息	18	31
受取配当金	2 420	2 307
作業屑売却収入	42	-
その他	19	62
営業外収益合計	501	400
営業外費用		
支払利息	17	13
たな卸資産廃棄損	26	-
アレンジメントフィー	11	11
固定資産除却損	28	14
為替差損	280	21
その他	31	48
営業外費用合計	395	109
経常利益又は経常損失()	1,231	595

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
土地売却益	-	142
特別利益合計	-	142
特別損失		
役員退職慰労保険積立金取崩損	-	1
会員権評価損	0	0
訴訟関連損失	26	-
投資有価証券評価損	2	-
製品改修引当金繰入額	2	-
特別損失合計	32	2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,198	455
法人税、住民税及び事業税	132	34
法人税等調整額	273	238
法人税等合計	406	203
当期純利益又は当期純損失()	792	251

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,308	58.7	5,458	50.7
労務費	4	3,486	19.8	2,797	26.0
経費		3,780	21.5	2,509	23.3
(うち外注加工費)		(854)		(452)	
当期総製造費用		17,575	100.0	10,764	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高	3	2,342		2,849	
期末半製品・仕掛品たな卸高	1	2,849		2,321	
他勘定振替高	2	188		129	
当期製品製造原価		16,879		11,162	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の製品の原価計算の方法は見込生産品については組別工程別総合原価計算、受注生産品については個別原価計算法を採用しております。</p> <p>また、原価計算は予定原価をもって計算し、原価差額は期末において、製品・半製品・仕掛品・未成工事支出金及び売上原価に配賦しております。</p> <p>1 うち 118百万円は未成工事支出金であります。</p> <p>2 他勘定へ払出の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>3 うち 123百万円は未成工事支出金であります。</p> <p>4 労務費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>154百万円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	5百万円	販売費及び一般管理費	190百万円	その他	3百万円	賞与引当金繰入額	128百万円	退職給付費用	154百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 うち 102百万円は未成工事支出金であります。</p> <p>2 他勘定へ払出の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3 うち 118百万円は未成工事支出金であります。</p> <p>4 労務費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>191百万円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	10百万円	販売費及び一般管理費	117百万円	その他	1百万円	賞与引当金繰入額	123百万円	退職給付費用	191百万円
建設仮勘定	5百万円																				
販売費及び一般管理費	190百万円																				
その他	3百万円																				
賞与引当金繰入額	128百万円																				
退職給付費用	154百万円																				
建設仮勘定	10百万円																				
販売費及び一般管理費	117百万円																				
その他	1百万円																				
賞与引当金繰入額	123百万円																				
退職給付費用	191百万円																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,965	3,976
当期変動額		
新株の発行	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	3,976	3,976
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,188	5,199
当期変動額		
新株の発行	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金合計		
前期末残高	5,188	5,199
当期変動額		
新株の発行	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	5,199	5,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6	6
当期末残高	6	6
別途積立金		
前期末残高	150	150
当期末残高	150	150
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,045	6,030
当期変動額		
剰余金の配当	807	338
当期純利益又は当期純損失()	792	251
当期変動額合計	14	589
当期末残高	6,030	5,441
利益剰余金合計		
前期末残高	6,201	6,187
当期変動額		
剰余金の配当	807	338
当期純利益又は当期純損失()	792	251
当期変動額合計	14	589
当期末残高	6,187	5,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,218
当期変動額合計	-	1,218
当期末残高	0	1,218
株主資本合計		
前期末残高	15,354	15,363
当期変動額		
新株の発行	23	-
剰余金の配当	807	338
当期純利益又は当期純損失()	792	251
自己株式の取得	-	1,218
当期変動額合計	8	1,807
当期末残高	15,363	13,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	8
当期変動額合計	3	8
当期末残高	6	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	8
当期変動額合計	3	8
当期末残高	6	2
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	-	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,364	15,369
当期変動額		
新株の発行	23	-
剰余金の配当	807	338
当期純利益又は当期純損失()	792	251
自己株式の取得	-	1,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	0
当期変動額合計	4	1,806
当期末残高	15,369	13,562

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してありま す。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によってあります 製品・半製品・原材料 ……総平均法による原価法 仕掛品・未成工事支出金 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日)を適用して あります。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ6百万 円減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 製品・半製品・原材料 同左 仕掛品・未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によってあります。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によってあります。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 7年～50年 機械及び装置 9年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌事業年度から5 年間で均等償却する方法によってあり ます。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機として耐用年数を見直した結果、当社の機械及び装置については、従来耐用年数を13年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ123百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 当事業年度の製品売上に係る将来の無償アフターサービス等の支払いに備えるため、過去の実績保証費率に基づき計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績及び売上総利益率により計算された将来の返品見込損失額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(6) 製品改修引当金 過去に納入した防爆仕様の立体自動倉庫において、制御盤の改修費用が発生する事に伴い、今後必要と見込まれる改修費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>売上高の計上基準 請負工事については工事完成基準を採用しておりますが、長期請負工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準を採用しております。 なお、当事業年度において、工事進行基準の適用の対象となる長期請負工事はありません。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響はありません。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>売上高の計上基準 当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期請負工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して変動相場又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。 なお、当事業年度末においてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「作業屑売却収入」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれる「作業屑売却収入」は13百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれる「たな卸資産廃棄損」は6百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準の適用) 当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用) 当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する債権 売掛金 1,950百万円</p>	<p>1 関係会社に対する債権 売掛金 1,570百万円</p>												
<p>2 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメントライン契約には主に下記の財務制限条項がついております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>2 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約及び株式会社三井住友銀行との当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,282百万円</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメントライン契約には主に下記の財務制限条項がついております。</p>	貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額	6,500百万円	借入実行残高	1,218百万円	差引額	5,282百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	5,000百万円												
貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額	6,500百万円												
借入実行残高	1,218百万円												
差引額	5,282百万円												
<p>(1) 平成20年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表から算出される自己資本(純資産合計額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額+自己株式の金額)を、平成19年3月期末日における貸借対照表から算出される自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。</p>	<p>(1) 平成20年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表から算出される自己資本(純資産合計額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額+自己株式の金額)を、平成19年3月期末日における貸借対照表から算出される自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。</p>												
<p>(2) 平成20年3月期末日及びそれ以降の各事業年度における損益計算書に記載される営業利益を損失としないこと。</p>	<p>(2) 平成20年3月期末日及びそれ以降の各事業年度における損益計算書に記載される営業利益を損失としないこと。但し、平成22年3月期における単体の損益計算書に記載される営業損益についてはこの限りではない。</p> <p>また、当座貸越契約には主に下記の取引見直し条項がついており、下記の事由に該当した場合は、取引条件の見直しを協議することとなっております。</p>												
	<p>(1) インタレストカバレッジレシオ1以下 インタレストカバレッジレシオとは、金利等の負担能力を示す指標のことをいい、最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により以下の算式で算出されるものをいいます。</p> <p style="text-align: center;">(営業利益+受取利息) / 支払利息</p>												
	<p>(2) 2期連続当期赤字 2期連続当期赤字とは、最終の決算期およびその前の決算期において、損益計算書(もしくはこれに準じるもの)における当期利益が赤字である場合をいい、3期以上連続して当期利益が赤字になる場合も改めてこの条項に該当するものとします。</p>												
	<p>(3) 債務超過 債務超過とは、最新の決算期の貸借対照表において、負債が資産を上回る状態をいいます。</p>												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>3 保証債務</p> <p>KITO EUROPE GmbH のリース契約に関する保証を14百万円行っております。</p> <p>SIAM KITO CO., LTD. の為替予約に対する保証を2百万円行っております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>Kito Europe GmbH のリース契約に関する保証を12百万円行っております。</p> <p>KITO KOREA CO., LTD. の借入金に対する保証を39百万円行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は814百万円であります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は647百万円であります。</p>								
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,865百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table>	売上高	7,865百万円	受取配当金	419百万円	<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,223百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> </table>	売上高	4,223百万円	受取配当金	307百万円
売上高	7,865百万円								
受取配当金	419百万円								
売上高	4,223百万円								
受取配当金	307百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14			14

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14	13,523		13,537

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 13,523株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び運搬具	77	40	37	その他 (工具器具及び備品)	61	46	15	合計	138	86	52	1年以内	27百万円	1年超	26百万円	合計	53百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	32百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び運搬具	77	55	21	その他 (工具器具及び備品)	48	45	3	合計	125	100	25	1年以内	16百万円	1年超	10百万円	合計	26百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	27百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両及び運搬具	77	40	37																																																						
その他 (工具器具及び備品)	61	46	15																																																						
合計	138	86	52																																																						
1年以内	27百万円																																																								
1年超	26百万円																																																								
合計	53百万円																																																								
支払リース料	34百万円																																																								
減価償却費相当額	32百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両及び運搬具	77	55	21																																																						
その他 (工具器具及び備品)	48	45	3																																																						
合計	125	100	25																																																						
1年以内	16百万円																																																								
1年超	10百万円																																																								
合計	26百万円																																																								
支払リース料	28百万円																																																								
減価償却費相当額	27百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
<p>1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17百万円	1年超	35百万円	合計	53百万円	<p>1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18百万円	1年超	36百万円	合計	55百万円																																												
1年以内	17百万円																																																								
1年超	35百万円																																																								
合計	53百万円																																																								
1年以内	18百万円																																																								
1年超	36百万円																																																								
合計	55百万円																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,333

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>製品改修引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>共済会剰余金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,063百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,017百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	696百万円	役員退職慰労引当金	44	賞与引当金	94	ゴルフ会員権評価損	46	土地評価損	14	製品改修引当金	5	共済会剰余金	30	繰越外国税額控除	65	その他	151	繰延税金資産小計	1,149百万円	評価性引当額	85百万円	繰延税金資産合計	1,063百万円	未収事業税	37百万円	その他有価証券評価差額金	4	固定資産圧縮積立金	5	繰延税金負債合計	46百万円	繰延税金資産の純額	1,017百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">749百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>共済会剰余金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,261百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	749百万円	役員退職慰労引当金	48	繰越欠損金	46	賞与引当金	85	ゴルフ会員権評価損	46	土地評価損	14	共済会剰余金	26	繰越外国税額控除	186	その他	204	繰延税金資産小計	1,407百万円	評価性引当額	131百万円	繰延税金資産合計	1,276百万円	未収事業税	10百万円	固定資産圧縮積立金	4	繰延税金負債合計	14百万円	繰延税金資産の純額	1,261百万円
退職給付引当金	696百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	44																																																																		
賞与引当金	94																																																																		
ゴルフ会員権評価損	46																																																																		
土地評価損	14																																																																		
製品改修引当金	5																																																																		
共済会剰余金	30																																																																		
繰越外国税額控除	65																																																																		
その他	151																																																																		
繰延税金資産小計	1,149百万円																																																																		
評価性引当額	85百万円																																																																		
繰延税金資産合計	1,063百万円																																																																		
未収事業税	37百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	4																																																																		
固定資産圧縮積立金	5																																																																		
繰延税金負債合計	46百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,017百万円																																																																		
退職給付引当金	749百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	48																																																																		
繰越欠損金	46																																																																		
賞与引当金	85																																																																		
ゴルフ会員権評価損	46																																																																		
土地評価損	14																																																																		
共済会剰余金	26																																																																		
繰越外国税額控除	186																																																																		
その他	204																																																																		
繰延税金資産小計	1,407百万円																																																																		
評価性引当額	131百万円																																																																		
繰延税金資産合計	1,276百万円																																																																		
未収事業税	10百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	4																																																																		
繰延税金負債合計	14百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,261百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.5%	試験研究費税額控除	3.4%	外国税額控除	13.5%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">14.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">27.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	14.2%	評価性引当金	10.1%	住民税均等割等	4.6%	試験研究費税額控除	9.3%	外国税額控除	27.0%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																		
法定実効税率	39.8%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.5%																																																																		
試験研究費税額控除	3.4%																																																																		
外国税額控除	13.5%																																																																		
その他	3.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																																		
法定実効税率	39.8%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入 されない項目	14.2%																																																																		
評価性引当金	10.1%																																																																		
住民税均等割等	4.6%																																																																		
試験研究費税額控除	9.3%																																																																		
外国税額控除	27.0%																																																																		
その他	2.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																		

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	113,657.15円	1株当たり純資産額	111,360.91円
1株当たり当期純利益	5,889.69円	1株当たり当期純損失()	1,866.58円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5,811.61円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,369	13,562
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,369	13,553
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権		9
普通株式の発行済株式数(株)	135,241	135,241
普通株式の自己株式数(株)	14	13,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	135,227	121,704

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	792	251
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	792	251
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	134,572	134,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	1,808	
普通株式増加数(株)	1,808	
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要		<p>第5回新株予約権 定時株主総会の特別決議 及び取締役会決議日 平成21年6月24日 (新株予約権の数600個)</p> <p>第6回新株予約権 定時株主総会の特別決議 及び取締役会決議日 平成21年6月24日 (新株予約権の数177個)</p> <p>詳細については、第4提出 会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の 状況に記載のとおりであり ます。</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>新株予約権(ストック・オプション)の発行について</p> <p>(1) 当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役・執行役員及び社外協力者に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、下記のとおり、平成21年6月24日開催の第65回定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>新株予約権を発行する理由 当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためである。</p> <p>新株予約権の数 1,377個を上限とする</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 1,377株を上限とする</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>イ 当社の取締役・執行役員 付与決議の日から2年を経過した日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。</p> <p>ロ 社外協力者 付与決議の日から5年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額</p> <p>イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>その他の細則事項 新株予約権に関するその他の細則事項については、取締役会決議により決定する。</p>	<p>新株予約権(ストック・オプション)の発行について</p> <p>(1) 当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、平成21年6月24日開催の第65回定時株主総会の決議によって承認されました新株予約権の募集事項の決定の委任に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することにつき、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>新株予約権を発行する理由 当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためである。</p> <p>新株予約権の数 600個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 600株</p> <p>新株予約権の行使期間 平成24年5月26日から平成32年5月25日まで</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額</p> <p>イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 当社は、下記のとおり、当社の取締役・執行役員及び 社外協力者(コンサルタント会社)に対し、ストック・ オプションとして新株予約権を発行することを、平成 21年6月24日開催の第65回定時株主総会後の取締役会 において決議いたしました。</p> <p>新株予約権を発行する理由 当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や 士気を高めるためである。</p> <p>新株予約権の数</p> <p>イ 当社の取締役・執行役員 600個</p> <p>ロ 社外協力者(コンサルタント会社) 177個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数</p> <p>イ 当社の取締役・執行役員 600株</p> <p>ロ 社外協力者(コンサルタント会社) 177株</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>イ 当社の取締役・執行役員 平成23年6月25日～平成31年6月24日</p> <p>ロ 社外協力者(コンサルタント会社) 平成21年6月25日～平成26年6月24日</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合におい て増加する資本金及び資本準備金の額</p> <p>イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合 において増加する資本金の額は、会社計算規則第 17条第1項に従い算出される資本金等増加限度 額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円 未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合 において増加する資本準備金の額は、上記イの資 本金等増加限度額から上記イに定める増加する 資本金の額を減じた額とする。</p>	<p>(2) 当社は、下記のとおり、当社の取締役及び執行役員に 対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行 すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社 取締役会に委任することにつき、平成22年6月24日開 催の第66回定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>新株予約権を発行する理由 当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や 士気を高めるためである。</p> <p>新株予約権の数 1,000個を上限とする</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 1,000株を上限とする</p> <p>新株予約権の行使期間 付与決議の日から2年を経過した日から10年を経 過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるとこ ろによる。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合におい て増加する資本金及び資本準備金の額</p> <p>イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合 において増加する資本金の額は、会社計算規則第 17条第1項に従い算出される資本金等増加限度 額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円 未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合 において増加する資本準備金の額は、上記イの資 本金等増加限度額から上記イに定める増加する 資本金の額を減じた額とする。</p> <p>その他の細則事項 新株予約権に関するその他の細則事項については、 取締役会決議により決定する。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	全日本空輸株式会社	120,000	32
		株式会社岡島	60,000	0
計		180,000	32	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,741	32	109	5,664	4,467	111	1,196
構築物	481	2	4	479	422	7	57
機械及び装置	10,089	132	122	10,100	8,598	461	1,501
車両運搬具	130		0	129	120	5	8
工具、器具及び備品	5,188	108	103	5,194	4,944	193	249
土地	1,475		36	1,439			1,439
建設仮勘定	20	386	329	77			77
有形固定資産計	23,128	663	705	23,085	18,554	779	4,530
無形固定資産							
ソフトウェア	935	47	35	947	756	67	190
電話加入権	3			3			3
無形固定資産計	939	47	35	951	756	67	194
長期前払費用	58		50	7			7
繰延資産							
社債発行費	21			21	8	7	13
繰延資産計	21			21	8	7	13

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の減少

厚生施設(川崎市) 77百万円

工場排水処理設備 24百万円

機械及び装置の増加

部品熱処理洗浄機 36百万円

機械及び装置の減少

丸物旋盤装置 53百万円

軸物ターニングセンター 35百万円

工具、器具及び備品の増加

ネットワーク機器等 16百万円

工具、器具及び備品の減少

吊軸受け金型 8百万円

土地の減少

厚生施設(川崎市) 36百万円

2 長期前払費用は、アレンジメントフィー及び火災保険料に関する前払分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額は表示しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	0	1	0	0
賞与引当金	236	214	236		214
役員賞与引当金	16	13	16		13
製品保証引当金	29	38	29		38
返品調整引当金	1	1	1		1
製品改修引当金	14		14		
役員退職慰労引当金	112	9			122

- (注) 1 引当金計上の理由及び額の算出方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。
2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	2,128
普通預金	442
別段預金	45
小計	2,615
合計	2,625

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
株式会社レンタルのニッケン	35
安藤建設株式会社	26
三菱電機FA産業機器株式会社	23
株式会社旭商工社	19
株式会社ワキタ	7
その他	72
合計	183

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	60
平成22年5月満期	36
平成22年6月満期	50
平成22年7月満期	29
平成22年8月満期	7
合計	183

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
Harrington Hoists, Inc.	878
Kito Europe GmbH	381
ユアサ商事株式会社	274
伊藤機電株式会社	228
KITO CANADA INC.	128
その他	1,653
合計	3,545

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
4,025	15,033	15,513	3,545	81.4	91.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
巻上機製品	219
クレーン製品	78
その他	41
計	340
半製品	
本体	370
鎖半製品	158
その他	1,052
計	1,581
合計	1,921

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
巻上機仕掛品	247
クレーン仕掛品	60
その他	433
合計	740

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
材料	30
購入部品	127
その他	4
計	161
貯蔵品	
消耗工具	42
その他	4
計	46
合計	208

g 固定資産

イ 関係会社株式

銘柄名	金額(百万円)
KITO PHILIPPINES, INC.	1,560
KITO Americas, Inc.	1,446
SIAM KITO CO., LTD.	174
KITO KOREA CO., LTD.	77
KITO CANADA INC.	74
SUKIT BUSINESS CO., LTD.	0
合計	3,333

□ 関係会社出資金

区分	金額(百万円)
江陰凱澄起重機械有限公司	2,329
Kito Europe GmbH	152
上海凱道貿易有限公司	67
合計	2,548

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
大道エンジニアリング株式会社	182
株式会社シンエイコーポレーション	123
誓和工具株式会社	71
松菱金属工業株式会社	58
岡谷鋼機株式会社	33
その他	201
合計	671

□ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	138
平成22年5月満期	149
平成22年6月満期	183
平成22年7月満期	189
平成22年8月満期	10
合計	671

b 買掛金

相手先名	金額(百万円)
丸吉電機株式会社	324
株式会社サンリツ	96
浅井産業株式会社	92
株式会社平井	84
ピヨonz株式会社	67
その他	1,547
合計	2,212

c 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,218

d 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,410
未認識過去勤務債務	80
未認識数理計算上の差異	436
年金資産	951
合計	1,942

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL http://www.kito.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成22年3月29日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年4月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社キトー
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キトーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キトー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キトーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キトーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社キトー
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キトーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キトー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キトーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キトーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社キトー
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キトーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キトーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社キトー
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キトーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キトーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。